



岐阜 を考える

2003
No.

118

特集： 明日の岐阜を考える



岐阜を考える 2003 No.118

特集 明日の岐阜を考える

基調講演 二兎を得る経済学

神野直彦..... 2

《資料》

.....13

パネルディスカッション

「明日の岐阜を考える」

～行財政改革と社会構造改革の二兎を得る岐阜モデル～

梶原 拓 / 神野直彦 / 藤井 威 / 杉田伸樹.....21

編集後記

表紙の絵 「未来のエコ - エネルギーリサイクルマシン」

内 海 美 波 (岐阜市立日野小学校 6年)

- 2002年 岐阜県発明くふう展 絵画の部 出品作品 -

(社団法人発明協会岐阜県支部長賞)

二兎を得る経済学



神 野 直 彦

(東京大学経済学部教授)

ご紹介いただきました東京大学の神野です。本日は知事をはじめ関係の皆様からこのような機会を与えていただき、感謝をいたしております。私は神野という名字からお分かりのように、もともと祖父の代は名古屋にいました。また、祖母は岐阜市の出身でしたから、小さいときから親戚が送ってくる大垣せんべいをなめなめ育ちましたので、この地が大変懐かしい思いがいたします。

今日は「二兎を得る経済学」ということで、スウェーデンの経済社会の話を中心に講演をさせていただきますが、本日は藤井前スウェーデン大使が来ておられます。私のスウェーデンの知識はほとんどが藤井大使から教わったと思っていますので、先生の前で大変緊張しております。詳しいお話はむしろ、藤井総裁からお話しいただいた方がいいのかもしれませんが。

お手元にレジメで最初に『『歴史の峠』としてのグレート・デプレッション』とありますが、わたしがやっている財政学は、現在の主流の経済学ではありません。19世紀末に二つの経済学のパラダイムが誕生します。一つは新古典派といわれている経済学で、1870年代にワルラス、メンガー、ジョボンスという3人の経済学者によって起こされた、限界革命に基づいた市場機構を信頼する経済学です。

もう一つ19世紀末にドイツで、偉大な経済学者リストの流れを受けて財政学が誕生します。財政学の考え方は、国民経済は競争原理で営まれている市場経済と、協力原理で営まれる財政という二つの経済が車の両輪にならなければ発展しないのだ、という考え方に基づいています。

私は財政学の考え方に立っており、現在の経済学が常識だとすると、非常識な経済学をやっているといった方がいいかもしれません。ただ、1775年に皆様もご存じの通り、トマス・ペインという人が『コモンセンス(常識)』という本を出していますが、これは当時の王政に反対しアメリカの独立を主張して民主主義の思想を語った本です。しかし、当時はトマス・ペインの常識は、非常識であって少数意見でした。

しかし、それが徐々に世間に行き渡って常識の地位を獲得したときに、アメリカの独立が行われるということになりましたので、非常識の思想もいずれ世の中の審判を受けて、場合によって常識になりうるということも起こり得るわけです。私たちは常識ではない思想をいうと、それは現実的ではないと、一笑にふされてしまいますが、その逆転もあるわけです。

私がスウェーデンと出会ったのは、実は地方分権推進委員会で、1985年に制定されたヨーロッパ

地方自治憲章を調べに行ったところ、その憲章をモデルとした国がスウェーデンだったことによります。そのきっかけでスウェーデンを調べに行ってみると、スウェーデンは分権だけではなく、他の社会的諸制度もうまく機能していて、私が考えている伝統的な財政学の思想を適応してもうまく機能するのではないかということが分り、この国に飛びついたわけです。

現在の日本の状況をみていると、私たちは誰もが現在は大きな歴史の転換点に生きてると自覚をして生きていますが、そのときにどうも私たちは浮き足立っているように思えてなりません。転換期だから改革をしなければならないということは、誰もが分かっているのですが、そのときの日本の合言葉は、いつも「スピード、スピード、スピード」です。ところが、ヨーロッパでは、今は転換期だから改革をしなければならない、というときの合言葉は「スローアップ アンド カム・ダウン」、ゆっくり進もう、冷静に冷静に、ということなのです。

今までのようにまっすぐの道をただ走っているようではうまくいかないような時代にさしかかかっていて、ハンドルを右に切るのか、左に切るのか判断しなければならぬ歴史の曲り角にさしかかっている。そんなときは、どっちにハンドルを切るのかカムダウン（冷静）に判断してゆっくり進もう。ハンドルを切りながらアクセルを踏んだら、ひっくり返ってしまうじゃないか。ヨーロッパではこうしているのですが、日本ではいまだにスピードばかりをいっています。

しかも、この歴史をタイタニック号に例えると、「このまままっすぐ進めば氷山にぶつかるぞ」といったとしても、「それは現実的な話ではないじゃないか」という声がほとんどです。だからタイタニック号でコックが料理をつくったりするような日常的なルーティンを一生懸命やることがまず重要で、「このまま進むと危険だからエンジンを止める」といっても、日本社会は、「いや現実はず

でに動いているのだから、このままもっとスピードをあげるべきだ」といっているのではないかと思います。事態はもっと深刻かもしれません。すでに氷山にぶつかって日本経済というタイタニック号は沈もうとしている。そんなときに誰が甲板の掃除をさぼったのか、といった責任の追求を合っているのが今の日本の社会なのではないでしょうか。

私たちが生きている時代は、歴史の大きな転換期だとして人間の歴史をみると、そうした転換期にはいつもグレート デプレッション（大不況）が起きます。レジメに「スミスの自由主義国家」とありますが、これは綿工業等の軽工業を基盤にしてできあがっていた国家です。そのような国家が19世紀末に行き詰まります。そして、1873年にウイーンの株式市場が暴落して、その後1896年まで世界的に物価が下がり続けるという大恐慌があり、これがグレート デプレッションと呼ばれたわけです。

現在のデフレ現象は、それに匹敵する大不況だと思います。なぜ大不況になるのかといえ、それは人々がこれからは重化学工業の新しい産業構造の時代だと認識していた。ベッセマン法で鉄鋼業が出てきます。しかし、その鉄鋼業が例えば繊維機械など1回限りの需要を満たしてしまうと、もう過剰設備を抱えて不況にあえぐという不況の時代でした。

1996年あたりから好況に転じてくるのは、各国が軍艦の建造競争に入ったからです。その結果、1914年には、第1次世界大戦という悲劇を味わうことになるのですが、この過程で人類は二つの新しい産業を手に入れます。一つは自動車、もう一つは家庭電化製品です。

これらは人間にとって初めての体験でした。それまでの軽工業の時代では身にまとうもの、口にするもの、つまり身体に付着するものしかつくれなかったのですが、自動車や家電というものは、人間の手足がずっと伸びていってプツッと切れて

独立したメカニズムになったものだったのです。それを私たちの新しい生活様式に取り込んでいくと、新しい需要が出てきて、新しい産業が生まれていく。そこで投資需要が増えて、デフレから脱却することができ、こうして歴史の転換期を乗り越えることができたのです。

現在、私たちがあえいでいる不況はどんなものなのか、これは誰もが分かっています。重化学工業の時代がいよいよ行き詰まり始めたということです。自動車や家電の需要は一巡し、もう飛躍的な需要はありません。そこで次の産業構造はどうなるのかということは、誰もが知っています。ここからは知識や情報の時代だということです。言い換えると人間の手足がずっと伸びていってブツと切れて、独立したメカニズムになったものではなく、人間の神経や頭脳がずっと伸びていってブツと切れ、独立したメカニズムになったものが登場し始めたということなのです。

ですから、私たちはこうした新しいメカニズムを取り入れたライフスタイルを築かないと、次の産業構造が実現できない、ということは誰にも分かっているのです。情報や知識はすべてお金に乗りますから、その基礎産業は金融業です。ところが自動車や家電が重化学工業を引っ張っていったように情報や知識産業にはそれを引っ張っていく戦略産業が見えていない。この不況は19世紀末の不況がそうだったように、新しい知識や情報の戦略産業が出て来ない限り続く不況だと考えてください。

これはスウェーデンの統計局が出している本でスウェーデンノリジソサイエティー。知識社会をめざそうと訴えている本です。どこの国でもこれからは知識社会になるのだ、ということは分かっています。そこに向かって進まざるを得なくなってきました。知識や情報というと、ものづくりが終るようには感じますが、そうではありません。経済を定義すると、人間が自然に働きかけてそれを変形させて、人間に有用なものに変えていく活動を私

たちは経済と呼んでいます。従って経済を発展させるということを決める一つの条件は、自然が残っているということです。自然が残っていれば必ず経済は発展しますが、自然をなくしてしまえば経済は発展しません。東京が自然をなくしても発展できるのは、他へ行って自然を破壊しているからです。人間は自然を有用なものに変えない限り、ものをつくることはできず、生きていくことができません。

ただ、つくり方はだいぶ変わります。私たちが鉄鉱石から鉄の矢じりをつくっていたときには、確かにそこに人間の知恵とか経験を入れ込んでいます。つまり、鉄鉱石の固まりを矢じりに変えたときには、物質だけではなく、それにプラスして人間の知識や情報を入れ込んでいたわけです。経験や知識を入れ込んで矢じりをつくった。その矢じりが今度はハサミになったときには、同じ物質なのにもかかわらず、より多くの知識や経験を入れ込んでいたはずで、それが今度は自動車になったときには、もっと多くの知識や情報が入ってきます。それがペースメーカーになったときには、さらに多くの知識や情報量が入ってきます。ですからつまり、ものの周りを知識や情報が包んでいくという方向に変わっていくことであって、ものづくりそのものがなくなるのではない、ということは理解していただけたと思います。

さて、今のような歴史の転換点にさしかかったときに、何をすればいいのか。繰り返しになりますが、それは新しい産業構造をつくり出すしか次の社会をつくりあげることにはできません。私たちは経済発展とか成長とかに対する理解を失っていますが、デベロップメント（成長）というのは解き放つことを意味します。私たちが成長していくということは、人間が子どもから大人になっていくことから分るように、前の段階に含まれていたものを開花させていくことなのです。私たちが木で家をつくったときに、その木は家に成長したと

か、発展したとかはいりません。生物であれば卵からさなぎ、幼虫、さらに成虫にと解き放されて、前の段階に含まれていたものを徐々に開花させていくことを成長というのです。

そういう風に成長を考えてみると、財政学では財政という協力の経済が次の二つのことを転換期に果たさないと、市場経済はうまく機能しないと教えています。

一つは社会的なセーフティーネットです。つまり新しい産業構造を創設するために、安心して冒険ができるような社会的な安全のネットをつくっておくということです。安心してサーカスの綱渡りのようにアクロバットな演技をしてください。失敗しても安全なネットを引いておく。もう一つは社会的インフラストラクチャーのネットです。これは次の産業構造の前提を整備しておくということです。19世紀末には、これから重化学工業になることが分かっていたので、重化学工業の前提を整備しました。

ドイツの財政学に忠実であったビスマルクは、社会的なセーフティーネットをつくるべく世界で最初に社会保険をつくりました。市場経済の方で思いきり新しい産業を創設するために冒険してくれ。もしも失敗したら市場の外側で政府はお金を配ってあなた方の生活を支える。失業したら失業保険、病気になったら医療保険、年をとったら年金というように、政府が市場の外側で貨幣を給付していくという安全のネットをつくりました。

ビスマルクは、さらに社会的インフラストラクチャーのネットとして、重化学工業を発展させるために、機械工業の延長であるような鉄道を整備しようとしていました。続いて港湾、アウトバーンとなっていくのですが、いずれも重化学工業が発展していくための前提条件を整備したわけです。この社会的インフラストラクチャーのネットと社会的なセーフティーネットを整備することが財政がやっていくべきことであり、そうすれば市場は安心して新しい産業構造にチャレンジしていくの

で、そのために投資需要が生まれるのです。

安心して新しい産業構造に投資できないと過剰資金が形成されて、それがいつもバブルをつくって、それをはじけさせることにつながります。歴史をみれば分るように、チューリップ恐慌とか、南海泡沫会社恐慌とか、ハンブルグ商業恐慌などはすべて新しい産業に対する投資先がないためにストック買いに走って起きたものです。チューリップの球根など買っても仕方がないのですが、投資先がないためにバブルをつくってはじけさせる。歴史の転換期に起こる不況の下では、いつもストック買いが起きてバブルをつくりバブルがはじけるのです。土地、絵画、株式などのストックを買って、バブルを買ってはじけさせることを繰り返しています。

私たちは新しい産業構造をつくるのであれば、新しい産業への投資に向かわなければこの不況からは脱出できません。そういう目でこれまで私たちが苦悩してきた失われた10年間といわれる1990年代をみると、1990年代には1980年代後半から歴史の峠にさしかかって、いずれの先進諸国も市場経済も財政も危機的な状態に陥り苦悩しました。そのときに私の考えでは三つのパターンがあります。

レジメに『『絶望の海』に浮かぶ『絶望の島』と『希望の島』』と書きましたが、これはロンドンエコノミストが1930年代にスウェーデンが恐慌に落ちなかったので、スウェーデンは大恐慌という絶望の海に浮かぶ希望の島だといったことをもじったものです。こんどの1990年代大不況の海にもどうも希望の島と絶望の島が浮かんでいるのではないのでしょうか。

1990年代にとられた政策は、三つのパターンに分けることができます。一つは日本のように市場回復という一兎を追った国、二つ目はドイツやフランスのように財政再建という財政の危機の回復を目指した国、もう一つはスウェーデンのように財政危機も市場経済の危機も合わせてその克服も

目指した国です。

まず、財政の危機をみると、レジメの2枚目にある3のグラフをみてください。これはバブルがはじけた後の失われた1990年代の図表ですが、1993年をみると日本の財政赤字、これは一般政府なので中央政府、地方政府と社会保障基金の三つの政府を合わせた財政赤字を示しています。1993年には日本の財政赤字は比較的良くて1.6%でしたが、日本は財政再建という一兎は追わなかったため、1999年には7.8%まで落ち込みました。

ドイツとフランスは財政再建という一兎を追いました。なぜなら、これからは知識や情報の時代だからその基礎産業は金融業であると考え、金融業をうまく発展させるためには、通貨が安定していなければならない。そのためには財政収支を均衡化しておく必要がある。財政収支を均衡化させ通貨を安定化させるだけではなくて、ヨーロッパの統一通貨をつくってしまおうと考えたので、マーストリヒト条約を結んで、1997年に財政赤字をGDP比で3%以内に押さえなければならないことになりました。そこでドイツもフランスも1997年をめぐって財政赤字を3%以内に押さえるようになりまし。1993年に3.2%だったドイツは1997年には2.6%まで財政赤字を押さえ込み、フランスは1993年に5.7%でしたが、1997年には3.0%までに押さえ込んだわけです。

それに対してスウェーデンは、1993年には財政赤字が12.3%でした。これはスウェーデンが金融の自由化を行い、日本以上にバブルに踊った結果だったのです。その後、スウェーデンではバッドローンバンク（不良債権処理銀行）をつくり、的確に不良債権の整理しますが、これは後ほど藤井総裁からご紹介があると思いますので、その経過説明は省略いたしますが、1997年には財政赤字をマイナス1.1%までに引き下げました。ただし、スウェーデン人は非常に理知的な国民なので、ユーロの統一通貨には加盟しません。しかし、いつでもユーロに踏み切れるようにマーストリヒト

条約の収斂基準だけは満たしております。その後、1998年から財政を黒字にして2%の黒字を10年間続けることによって過去の財政赤字を償還してしまうという計画を立てているので、順調にその後2%台の黒字を続けているということです。

財政はそういうことになっていたのですが、もう一つの市場経済の回復はどうなっていたのでしょうか。市場経済で最も重要なのは失業率ですが、4ページをみていただくと、1993年からマーストリヒト条約の1997年の年をめぐって、ドイツやフランスは条約の収斂基準を満たすために緊縮財政を打ってきますので、失業率は1997年を目指して増加していきます。1996年にはフランスは12.3%まで高まります。そのとき、公企業体の労働者のゼネストが打たれます。その後、1997年に12.5%になったところで、公務員の労働者によるゼネストが打たれます。そして、この年に行われた総選挙で社会党のジョセパン政権が樹立してしまい、雇用を重視する方向へと政策を転換していくわけです。

ドイツは1993年に8.8%でしたが、1997年には11.4%まで悪化します。この年にドイツでは戦後最大のストライキがありました。その後、1998年に行われた総選挙で、社会民主党のシュレーダー政権が樹立され、これも雇用を重視する政策へと転換していきます。

日本をみると、1993年には失業率は比較的安く2.6%です。しかし、ご存じのように失業率の統計は、仕事を探し続けると失業率の統計に出ないため、日本のように専業主婦のウエートが高い場合には仕事がないときには探し続けませんので悪口をいう人は、日本の失業率は倍にして読めといいますが、倍にしても1993年は5.2%ですから比較的良かった。しかし、景気回復という一兎を追った日本の景気は回復することなく、徐々に失業率は上がっていきます。そして、1997年から1998年にかけて失業率は3.5%から4.3%と急激にアップします。これは金融破綻が起きたからで

す。長銀、山一、北海道拓殖銀行などの倒産が起きました。

このときに倒産件数が増加しただけではなく、自殺者が1万人弱増え、この年に遂に3万人の大台を突破するという異常な事態になります。この年、私はフランスに招かれ上院で講演をしましたが、日本は1988年に自殺者で平均寿命を短くしたという人類の初体験をしましたので、フランスの議員から出た質問に、私たちフランス人は生きるために仕事をしているのだが、聞くところによると日本人は、仕事で悩んで自殺をしているというのが本当か、というものであります。

その後もこの傾向は止まらず、1998年から2001年までずっと3万人の大台を突破したままです。軽く計算しても10万人、15万人台の自殺者をこの4年間で出しているのですから、ベトナム戦争の戦死者5万人、日露戦争の戦死者1万人より多く、大規模な戦争をやっているのと同じ状態に立ち至っているわけです。特に問題なのは、この自殺者の65%はわれわれ団塊の世代の男性だということです。女性は自殺をしないということが問題で、私は男女共同参画会議の委員ですが、女性も安心して自殺に参加できる社会をつくらないと日本に未来はないはずで、ジェンダーバイアスがあるので、家族の生活すべての責任が男性に担わされている。そのために自殺するわけです。

しかし、こういう不況で暗いときは物事を明るく考えなければなりません。私たちがこの不況に悩んでいる原因として、将来不安があります。いつか年金が破綻するのではないかという将来不安におびえて消費を控えて貯蓄する。だからものが売れなくなる。年金財政が破綻するのではないかという不安から起きている重要な原因として、団塊の世代が年金の受給層になったときに、年金は破綻するのではないかと考えられていることがあります。しかし、このまま団塊の世代が自殺していつてくれるのであれば、年金財政に建て直しができるという見通しができるといえるという希望が湧いて

きます。

ところが、そうは問屋が卸しません。なぜなら、もう一つ年金財政を破綻させる要因として高齢化があるからです。高齢化が起きるのは、少子化が進むからです。現在の日本は出生率が1.34まで落ち込んでいますが、有配偶者の出生率はここ20年間で、2.1で落ちていませんでした。ところが、なぜこの出生率が落ち込んでしまうかということ、結婚しない女性が増えたからです。20代、30代の女性にアンケートを問うと、「結婚したくない」「結婚しなくてもいい」という女性が半分を超えているわけです。なぜ結婚しないのかと問うと一番の理由は「子育ての負担に耐えられない」、そして「家事と仕事の両立ができない」と続きます。これは家事支援サービス、両立支援サービスが地方政府から出ていない証です。

ところが現在は、これが様変わりになっています。なぜなら、現在は20代、30代の男性で結婚したくない、結婚しなくてもいいという人の比率が女性を上回り始めたからです。つまり、女性が結婚を拒否しているのではなく、男性が拒否しているのです。男性が結婚したくない理由は、75%が結婚の経済的負担に耐えられないということです。これは常識というか、冷静な目で見れば明らかです。なぜなら前の世代は自殺していつているのですから。結婚するという事は自殺を覚悟することで、愛か死か本当の愛が試されているのです。この人のためなら死ぬことができる。そういう覚悟がないと結婚できないという状態に日本の男性は追い込まれているのです。

このように男性が結婚を拒否しても出生率は落ちます。落ちれば年金財政が破綻するので、不安に駆られて貯蓄を増強させ消費を控える。ものが売れなくなるので企業は、アウトソーシングで不正規従業員を雇ってできるだけ賃金コストを低めようとしています。不正規従業員は社会保険に加入しないから、社会保険財政が空洞化する。そうすれば貯蓄をせざるを得ないということになるので

す。

現在、失業者の生活を支えている第1は預貯金の取り崩し、第2が失業保険で、第3が親族間の融通が出てきます。貯金せざるを得ないのです。そうするとものが売れなくなる。この悪循環が繰り返されて不況と不安があおられて深化していくということになるのです。

ところが、スウェーデンをみると1993年に失業率は8.2%であったし、徐々に落ち込んでいって1997年には8.0%でしたが、このときにスウェーデン政府は2000年までに失業率を2分の1にするという公約をします。その後、失業率は急速に悪化してこの公約は果たしたので2000年で4%を切っていて、現在はほぼ3.7%で4%を切る水準で推移しています。日本は現在5.4%だったのが、この間5.5%に上がりましたので日本の不正確な失業率をもスウェーデンは下回り始めているということです。

さて、経済成長率を5ページ目でみてください。経済成長率を1993年でみると日本はプラス0.5%で先進諸国の中では比較的いい方でしたが、スウェーデンはマイナス2.2%でした。その後、日本は1998年にマイナス1.9%、99年に0.6%に戻しますが、現在はまたマイナスになり、今は瞬間風速でプラスになっているものの、これはまたいつ剥落するか分らないという予想になっています。

ところが、スウェーデンは1999年3.6%、その後アメリカのITバブルがはじけたために、エリクソンとかが苦悩して成長率は落ちているが、日本ほどは落ちていません。

そうすると日本は、二兎を追うものは一兎を得ずということわざを信じて一兎を追ったのですが二兎とも得られなかった。スウェーデンは二兎を追って二兎を得たということになります。これはどこがどうなったのかということですが、日本は、日本の文化に自信を失っているのです、ことわざ一つでも日本のことわざで表現することができません。二兎を追うものは一兎を得ず、というのは

ローマのことわざなのです。日本ではアブハチ捕らずといっていました。クモのネットにかかったアブとハチを捕ろうとしたら、クモがアブもハチも両方を捕ろうとしたために、ネットが破れてアブもハチも捕れなかったという格言ですが、私の今日の話の結論はネットが強ければアブもハチも捕れるし、弱ければアブだけ捕ろうとしてもアブだけでも捕れないという話です。

スウェーデンが二兎を捕った秘密は、産業構造を1990年代に大きく変えていることにあります。つまり知識集約型の産業が1992年から1998年までに倍増しています。景気が良くなったので資本集約型の重化学工業なども回復しているのですが、基本的には産業構造を変えたということです。どうして産業構造を変えることができたのかというと、二つのネットを強くして産業構造をつくり変えたということです。

スウェーデンは国民にまず、二つのネットを張るために必要な財政を再建しようと訴えました。そのときの合言葉は、なぜ財政を再建するのかということですが、財政は国民の共同の経済であって、これを立て直すことで強い福祉を実現しよう、つまりストロング・ウェルフェア（強い福祉）を実現するために、ストロングファイナンス、強い財政を築こうと国民に訴えたのです。それで財政を再建するためには、まず、経費を削減しなければならぬのですが、スウェーデン政府は例えば失業手当はそれまでの賃金の90%を保障していたものを75%に切り下げます。このように経費を削減すると、市場経済で弱いもの、貧しいものに必ず痛みがいくから、強いもの、豊かなものは、税で痛みを分かち合ってほしいと訴えて、高額所得者に適用される所得税率を5%引き上げました。つまり貧しいものは経費で、豊かなものは税で痛みを分かち合って、国民は共同の経済である財政を再建しようと訴えたのです。

小泉内閣も同じように痛みを分かち合おうと訴

えているのですが、すべての国民が薄く広く痛みを分かち合おうとは訴えてはいません。この構造改革で出る痛みはごく一部の倒産したり失業したりした人々に出ています。その痛みには耐えられるかと国民に聞くと、テレビのインタビューなどでは、国民は耐えられると答えています。その人は痛みを受けていないのですからそう答えるのは当たり前です。痛みを受けている人は皆自殺しているのです。ごく一部の人間に激痛を与えることで、改革の痛みを出そうとしているのが小泉政権ではないかと思えます。これがもし、国民皆で薄く広く痛みを分け合おうと訴えたら、支持率が落ちて政権がひっくり返るといのが日本の常識なのでしょう。

このようにスウェーデンは、痛みをすべての国民に訴えて財政を再建するだけでなく、それを強い財政にして社会的なインフラストラクチャーと救済の二つのネットを張り替えます。では、それをどう張り替えるかですがスウェーデン政府が一番重視したのは教育投資です。スウェーデンは19世紀の後半から、世界的な大不況の中で極貧を経験します。この『知識社会をめざそう』という本には、19世紀末のところに船の絵があります。このとき極貧に耐えかねて、国民の3分の1がアメリカへ移住するという悲劇が起こるのです。

そのときにスウェーデン国民は何をやったかという、酒を断とうと禁酒運動を起こします。不況だといって酒を飲んだくれては、不況は回復しないと酒を断ちます。同時に、仕事が終わったら憂さ晴らしに酒を飲むのではなく、人々が集まって学習サークルで勉強し、能力を身につけることによって成長しようという国民教育運動を開始しました。

繰り返しになりますが、成長とは私たちがすでに与えられているものを開花させ解き放つことです。ABF 学習サークルを運営している最大の団体のパンフレットによると、勉強科目は何でもよく、語学、ペンキ塗り、音楽、ダンスなどもあり

ます。ただ、1990年代に一番展開したのは情報技術教育でした。この自発的な学習サークル活動がスウェーデンの産業構造の改革に大きな役割を果たしたといわれています。この活動には成人の2人に1人が参加しました。

この学習サークル活動だけではなく、スウェーデンの教育制度というのは、学校教育と成人教育が車の両輪になっています。7ページにありますが、就学前学校（プレスクール）から始まって、9年間の基礎教育である義務教育、日本の高等学校にあたる後期中等教育、大学である高等教育があります。スウェーデンはドイツと同様に教育費はすべて無料です。しかし、単位を取るのはい、一生懸命勉強しないと卒業できません。その他に市町村は、成人高等学校を設置しなければならないと義務付けられています。

もしも私が旋盤工で失業したとします。すると職業紹介所に行きます。そこでいわれることは、「今はもう重化学工業の時代ではなく、知識や情報の時代なので旋盤工の仕事はありません」ということです。「ただ、コンピューターのプログラマーの仕事ならあるので、それにチャレンジしますか」と聞かれ、チャレンジするというと、企業に行き面接することになります。そこで企業が「プログラマーとして雇います」というと、その企業は半年間、試し雇用ができます。そして、その賃金は政府が支払います。先ほどいいましたように、それまでは賃金の90%だったのですが、財政が苦しくなって75%がもらえるわけです。

それで生活をしながら働きますが、働いた後、企業が雇用をしなかった場合は、すでにただ働きをさせているので、企業は「こういう能力を身につけてくれば雇う」といわなければなりません。そして、職業紹介所に戻され、その企業に採用されるためには職業訓練ないしは成人高等学校の補習教育を受けなければならないといわれます。また、その人の能力によっては、成人高等学校の後期中等教育や成人基礎教育を受けるため、義務教

育から受けることもあります。ただ現在、成人高等学校で義務教育を受けている人の半分以上は外国人です。スウェーデンは非常に人道的な国家で、コソボ紛争だけで20万人弱の難民を受け入れているからそういうことになるのです。

もう一つ、これからは知識や情報の時代で今の仕事には将来性がないので、職務をステップアップしたいと考える人もあります。例えば、大学の医学部に行って医者になろうとすると、実務経験さえあれば簡単な試験で大学に入れます。問題は生活費ですが、ステップアップのためにやめた場合は生活費が出ないので、この場合は政府が教育ローンで生活費を貸与してくれて、後で返済すればいいということになっています。

こういう制度を通じて、産業構造を組み換えたということです。お手元のページで「教育投資としての社会資本」と書いておきましたが、スウェーデン政府は教育こそが経済成長と雇用と社会的な正義（ソーシャルジャスティス）を実現することができる。つまり、公的な教育を実現すれば所得間格差が納まってくる。そのことによって社会的正義は実現できると考えました。そして、能力が高まったものが雇用されないわけがなく、また、能力が高まれば生産性は向上し経済は成長していくと考えたわけです。

私たちが経済成長をさせるものが何かといえ、私たちが祖先から受け継いだものを土台にして、私たち人間が能力を高めていくことが重要なことです。同時に教育の成果はそれぞれの高等教育機関に蓄積されるので、その教育機関が産業クラスターを通じて中小企業を始めとする地域の地場産業に、技術を移転していくことによって、新しい産業が起こってくるということをスウェーデンは実行したいということなのです。

同時にスウェーデンは環境を重視します。人間は経済を発展させるためには、その能力を高めるだけではなく、人間が健康に働けなければならぬということです。地球が温暖化すれば、今まで

赤痢菌と同じ毒素を出すことはなかった大腸菌が志賀毒素と同じ毒素を出して、O-157として大騒ぎになってしまう。そんなことになっては経済は活性化しないので、環境をよくするためにそこに技術革新が起こり、環境産業が市場の宝庫になると考えました。

それから、情報インフラを整備します。ハードのインフラではなく、ソフトないしはヒューマンウェアが重要だと考え、6万人雇用計画を立てました。国連ではITを教えるスタッフが世界で100万人不足しているといっていますが、人口800万人のスウェーデンは、6万人の雇用計画を立てて世界最強のIT国家をめざしました。ローザンヌの統計をみても、今現在、最もIT、情報技術に乗っかっている国家は、スウェーデンにランキングされています。

もう一つは強い福祉をつくり上げて、就学前学校から始めて安心して子どもを生み、老いていくことのできる社会をつくるということをやりましたということです。

こういうスウェーデンの経験をみていくと、私たちが次の社会や産業構造を支えるのは、社会的なインフラストラクチャーが人的資本だということが分ります。人間は自然に働きかけて生きていくしかないのですが、農業の時代は私たちが働きかけていく自然の豊かさが重要でしたから、自然の豊かさを保持するような水利とか灌漑を行い、それが社会的なインフラストラクチャーでした。そして、工業の時代は機械設備が生産を決めたので、自然に働きかける手段を充実させるために、社会的インフラストラクチャーも道路とか港湾だったのです。

しかし、現在の情報化社会では、自然に働きかける自然は、対象の豊かさや手段の豊かさではなく、働きかける主体である人間そのものの豊かさが産業を決めていくのだということです。

主体的能力を高め自立する能力が高い人間が出てくると、必ず人間たちは連帯をします。スウェー

デン国民は新しい人間像をつくるためにお互いに勉強し合う国民運動を起こすと同時に、地域開発グループ（ローカル デベロップメント グループ）をつくり、ここで新たに地域に必要なものをつくっていきましょう。私たちは生活様式のことを文化といいます、それぞれの地域で生活を営むために必要なものをそれぞれの地域でつくっていきましょうという運動を起こします。

地域がその文化を失うと、その地域の産業は衰退します。日本が食料需給率を落としているのは、地域の文化、日本の文化を失ったからです。パスタとかわけの分らないものを食べ始めたら、需給率など上がるわけがありません。すでに日本は日本の文化を失っている、若い女性に足の大きさを聞いて何文という単位で答えられるものがないだけでなく、「文」というものが何を意味しているかも分らなくなっているのです。子どもたちは靴を入れる箱が下駄箱だというのは知っていますが、なぜそれを下駄箱と呼ぶのかは分らなくなっています。文化を失ってしまったからです。靴を履けば高温多湿の日本では水虫になることは分り切っていたから下駄を履いていたのですが、今やその文化は失われているのです。

ヨーロッパではそれぞれの地域の生活は、それぞれの地域の産業によってまかなわれていますから、絶対に地域産業が衰退することはありません。地域だけで動く生産物と全国的に動く生産物、あるいは全世界的に動く生産物とは完全に分かれます。それは生活様式、文化を守っているからです。もちろんそれは進化、発展させなければならないので、いつまでも下駄ではありません。下駄を進化させて高温多湿でも使えるようなものをつくる自発的グループが出てくると、地方政府が支援センターをつくってサポートしてやる。そういうことをして新たな地域産業を起こしていくことをやっているのがスウェーデンの方法なのです。

私たちにとって重要なことは、日本のようにお互いに足を引っ張り合って競争することではな

く、競争し合うことは必要であっても不必要な競争はやめる。そして、お互いに協力し合って新しい困難に立ち向かうことが重要なはず。

手元にスウェーデンの中学2年生の社会科の教科書をコピーしてありますが、11ページをご覧ください。私の講演はいつも最後に、この家族の協力の重要性を考えさせている文章をご紹介しますのでそれをここでその要点を読みます。

「私たちは、学校、職場、余暇活動などでさまざまなグループに属しています。しかし、私たちにとって最も重要なグループは、それがどんなタイプであるかにかかわらず家族です。

家族の中にあって、私たちは親近感、思いやり、連帯感、相互理解を感じます。家族にあっては、私たちはありのままに受け入れられ好かれていられると感ずることが出来ます。たとえどんな馬鹿なことを言ったりしてもです。そういうことは、その他のグループでは決してありません」
このように訴えているのです。

また、同じ教科書に「子どもを育てる魔法のことば」といわれるドロシー・ロー・ノルトの次のような詩が紹介されています。

「批判ばかりされた 子どもは
非難することを おぼえる
殴られて大きくなった 子どもは
力にたよることを おぼえる
笑いものにされた 子どもは
ものを言わずにいることを おぼえる
皮肉にさらされた 子どもは
鈍い良心の もちぬしになる
しかし、激励をうけた 子どもは
自信を おぼえる
寛容にであった 子どもは
忍耐を おぼえる

賞賛をうけた 子どもは
評価することを おぼえる

フェアプレーを経験した 子どもは
公正を おぼえる

友情を知る 子どもは
親切を おぼえる

安心を経験した 子どもは
信頼を おぼえる

可愛がられ 抱きしめられた 子どもは
世界中の愛情を 感じることをおぼえる」

スウェーデンの教育では、絶対にこれが正しい
ということは教えません。義務教育の授業も円卓
方式で子どもたちに討論させるので、先生の方を
向いて座るということはありません。

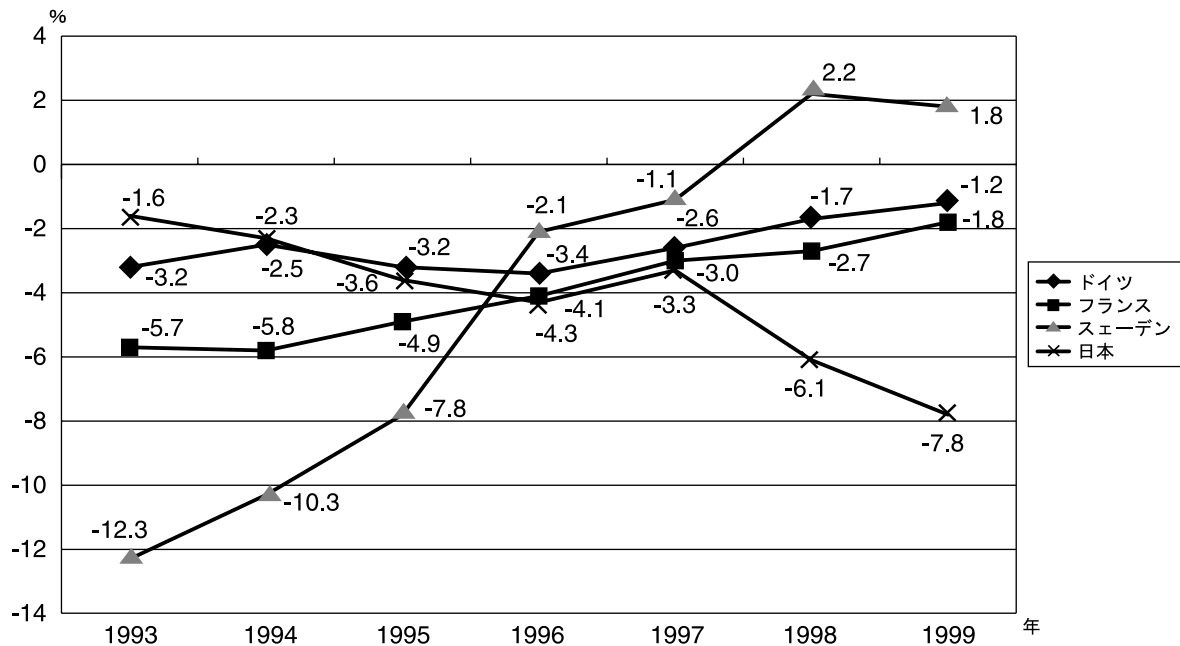
今、紹介した詩にしても次のような「課題」を
与えています。

「あなたは、詩『子ども』のどこに共感します
か。激励や賞賛が良くないのはどんなときですか。
この詩は、大人にたいして無理な要求をしていま
せんか。両親が要求にたいして、応えきれないの
はどんなときか例を挙げましょう」

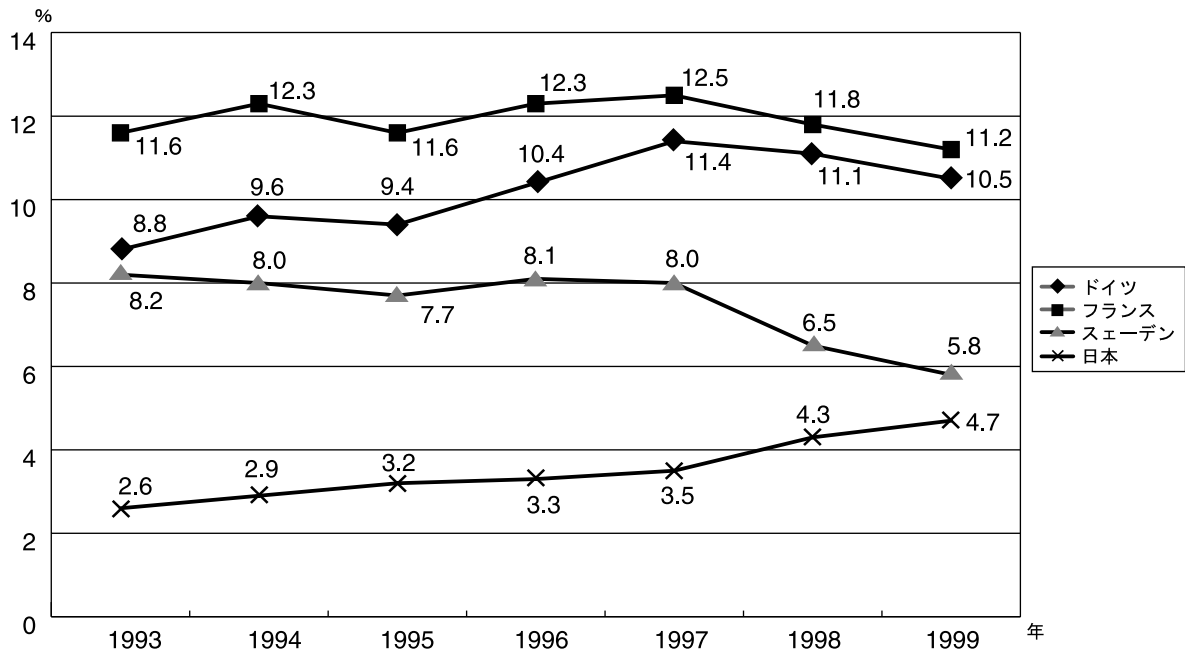
と、このように子どもたちに考えさせているの
です。

以上、まとまりのない話になってしまったこと
をお詫びしまして、私の話を終らせていただきま
す。ご静聴ありがとうございました。

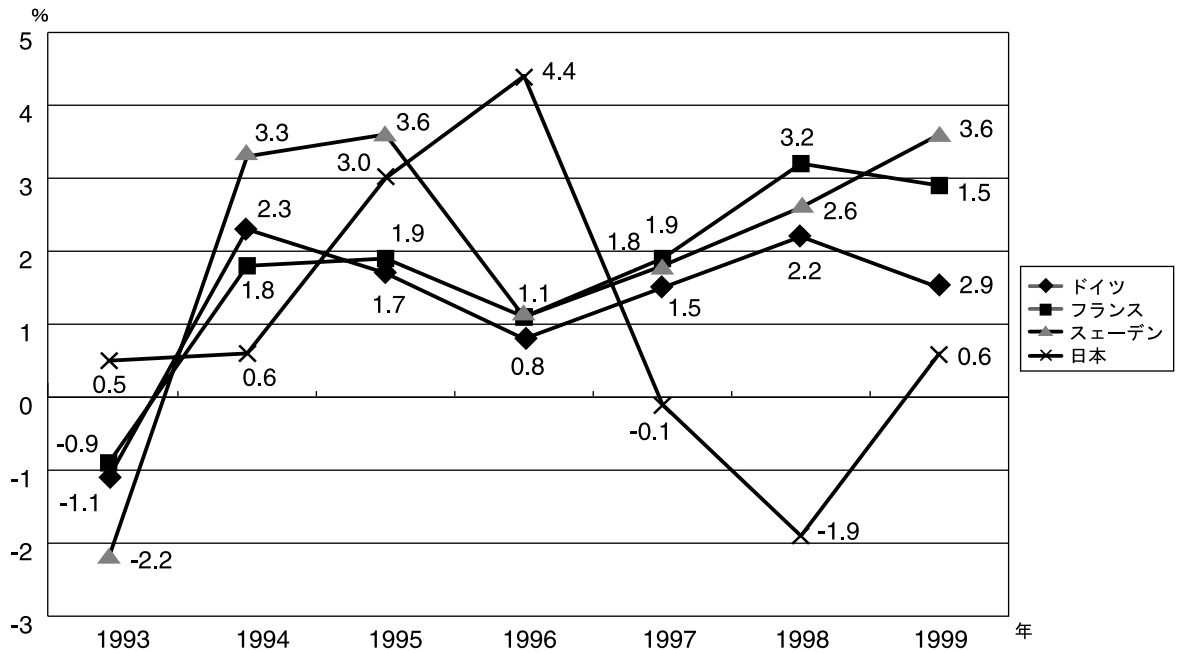
一般政府財政収支の対GDP化



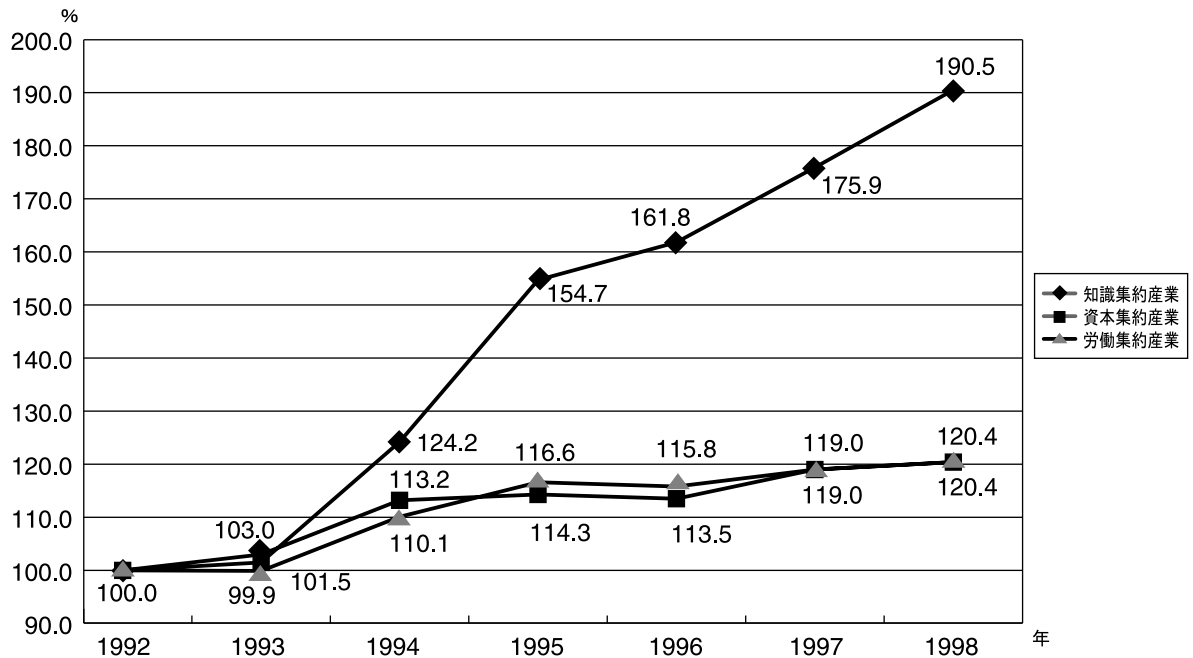
失業率



各国の実質GDPの伸び

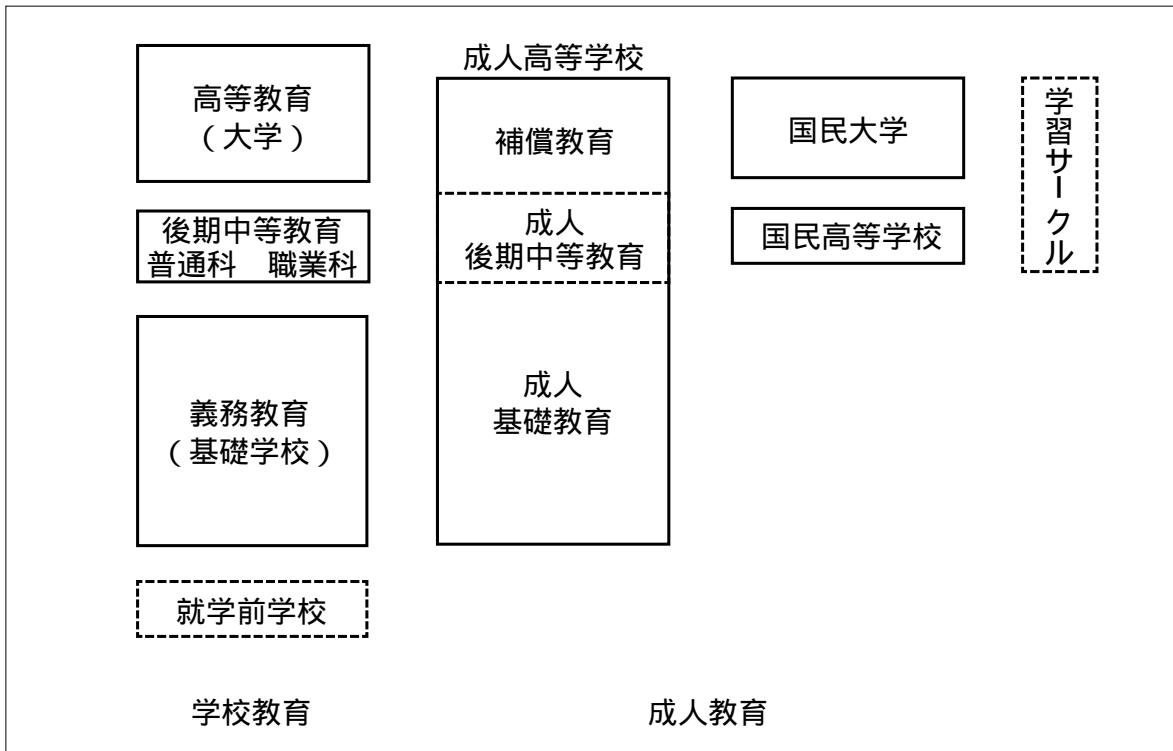


スウェーデンの産業構造の変化



1992年 = 100とした付加価値指数

スウェーデンの教育制度



.....予算について、いろいろな見解がある

各政党がどういう考えをもっているかは、予算編成作業を通じて明らかにされます。すでに、専門委員会や理事会で、多数派と反対派の間で対立がはっきりと見られます。コミューン理事会が提案した予算案を議会が審議するとき、この対立は白日の下にさらされます。

▶意見1 われわれは、コミューン税を1クローナ引き下げたい。これは10万クローノルの所得のある者の財布に、1,000クローノル多く入っていることを意味する。税金の軽減は、人々の選択の自由を拡大する。

▶意見2 それは絶対にだめだ。それはサービスの低下をもたらすだけだ。私たちが減税に反対するのは、より多くの保育園、より良い学校給食、障害者にも利用しやすい中央地区を意味している。

▶意見3 私たちは、税金を引き下げる代わりに料金の引き上げをします。その方が公正だからです。そうすれば、電気や水を浪費している者よりも節約している者の方が、少なく支払うことになるからです。バス料金、保育園料金、その他いろいろな料金も同じです。

▶意見4 われわれは、いたづらな料金値上げはしない。それは、高額所得者を利するだけだ。料金を10パーセント引き上げる代わりに、税金を75ウーレ上げる。それが大多数の者、子どものいる家族、年金者にとってベストだ。

課題

次の言葉の意味は何ですか？

- a. 予算 b. 比率税 c. コミューン税収均衡化措置 d. 長期予算

あなたのコミュニティの収入と支出の構成を調べ、平均的なコミュニティと比較しましょう。

その違いは何に基づくのでしょうか。

- a. あなたのコミュニティでは税率はいくらですか。コミュニティ、ランスタング、教会への配分はどうなっていますか。
b. コミューン税は全国一律がよいという意見があります。その賛成者、反対者はどんな理由を挙げていますか。

税か料金か——あなたは上に述べられた四つの意見のどれに賛成しますか。

……より民主的なコミュニティへの道

コミュニティ地区委員会

現在のコミュニティが形成される過程で、2,000以上の小さなコミュニティが消滅しました。議員の数は20万から6万に減少しました。これに代わって、役場職員の数が増加しました。大規模なコミュニティには、多くの人々が不満をもっています。彼らは、コミュニティの事業を決定し運営している人々と接触することが、とても困難になったと考えています。全ては中心地区で行われ、周辺の集落に住んでいる者には、それに対して意見をいう機会がないのです。サービスも良くなっていません。コミュニティの民主主義の機能は悪化しています。

全ての人々が、こうした意見を支持しているわけではありません。しかし、地方のコミュニティではコミュニティ地区委員会を設立して、住民の影響力を増強する試みをしています。コミュニティを適当な規模に分割し、それぞれの地区が一定の問題、地区住民に関連の深いものについては独自の決定ができる、とするものです。

地域の住民投票

あるコミュニティに、政治家たちもどう決定すべきか判断に迷うような特殊かつ重要な問題が発生します。そんなとき、住民はどう考えているかを住民投票で知るのです。この投票結果は参考とされるだけですが、決議する前の議員総会にこれからの方向を示すこととなります。もっとも地域住民投票は、そんなにしばしば実施されるわけではありません。

公共部門か民間部門か

何故、映画館の方が水泳プールよりも料金が高いのでしょうか。それは、映画館の料金は「市場原理」によって決まるからです。すなわち映画館は、観衆が払ってもよいと思う金額を料金としているのです。プールの料金は「補助料金」です。すなわち、実際の料金の大半をコミュニティが支払っているのです。どうしてでしょう。それは多くのコミュニティが、映画ではなくプールを住民サービスとして提供したいと考えているからです。

一部の人々はこう言います。

「補助料金など全部やめてしまえ、みんな民間に任せればいい。もしそうなれば、コミュニティにとっては安上がりとなり、プールの管理も良くなるはずだ。そして、われわれの頭越しにものを決める政治家の

権力も小さくなるだろう。」

他の人々はこう言います。

「それは間違いだ。もし、何もかもが民間で運営されるようになれば、不公平が拡大し、住民の影響力は減少する。」

課題

コミュニティの政治において「われわれと彼ら」という表現で意味されるものは何でしょう。どうして一部のコミュニティには、地区委員会が置かれるのでしょうか。あなたの住んでいるコミュニティには地区委員会がありますか。その任務は何ですか。地域住民投票とは何ですか。あなたの住んでいる所で、これまでにそれが行われたことがありますか。それはどんな問題についてでしたか。コミュニティの事業の中で民間で行うことのできるものがありますか。それは何ですか。また何故ですか。コミュニティの住民として、政治に影響を与えるにはどうしたらよいでしょう。どうしたらコミュニティの民主主義を改善することができるでしょう。討論しましょう。

高齢化は年金者になったときから始まるのではなく、私たちが生まれたときから始まるのだ。
高齢化は人生を通じて進む。

(イヴァール・ロー＝ユアンソン)

老人ホーム(食事付きセルヴィスヒュース)
病院の長期療養部門

何もかもが、うまく整えられているわけではありません。しばしば交代する訪問介護職員は、老人たちの不安を引き起こしています。老人ホームの一部では、その部屋は狭くて12平方メートルしかなく、個別のシャワーやトイレもなく、自分の品物はわずかしき持ち込めず、宿泊するお客を迎えることや、自分の食事を調理することは考えられません。長期療養部門では、個室に入っているのは5人のうち1人にすぎません。

……西暦2000年の高齢者福祉

人口予測によれば、西暦2000年には年金者は増加し、80歳以上の高齢者も、援助を必要とする者も急激に増加するとしています。これは、高齢者福祉への要望が高まることを意味しています。つまり、多くの高い教育を受けた介護職員、多くのセルヴィスヒュース、近代的な老人ホーム等々です。西暦2000年には、高齢者たち自身がどこに住み、どう生きたいかを選ぶようになります。そうなれば、これらの写真に見られるように、誰もが同じように満足した生活を送れるようになるのでしょうか？

今、私は、仕事の休暇をとって、お祖母さんのお世話をする権利を使っているところです。私の収入は、社会保険事務所からのこれまでの給料にみあった保障金。これを「お祖母さんのお金」って言っています。お祖母さんにも私にも、これはありがたいです。

(ヴェラ 82歳、コーリン 22歳 親族介護者)

私は自分の家で、いろいろな自分の持ち物や思い出に囲まれて、快適に暮らしています。自分でできることは、もう多くはありません。けれども、私の介護をしてくれている職員さんは親切で有能ですし、安全ベルもあるので、自宅に住み続けることができます。それは幸せなことです。

(アクセル 82歳 自宅居住)

私は、ここで気持ち良く暮らしています。部屋は一つだけでも、キッチンも付いていますし、綺麗ですし、昔の家から運んだ、私にとって大切な物を置く場所もありますから。シャワーもトイレも付いています。私は、そうしたいときにはよく友達と行き来しています。職員のみなさんは、まるで高級ホテルのように、いつもきちんとして下さるのですよ。

(リンネア 82歳 老人ホーム居住)

……子どもと家族

私たちは、学校、職場、余暇活動などで、さまざまなグループに属しています。しかし、私たちにとって最も大事なグループは、それがどんなタイプであるかにかかわらず、家族です。人々は「家族は、社会全体がその上に成り立っている基礎である」と、やや重々しく表現します。

家族の中であって、私たちは親近感、思いやり、連帯感、相互理解を感じます。一方、そこには要求されるものもあります。お互いへの配慮や敬意、そして、家族の一員として家庭内の仕事を分担するなどで。家族にあっては、私たちはありのままにしながら、受け入れられ好かれていと感じることができません。たとえ馬鹿なことを言ったりしたりしてもです。そういうことは、その他のグループでは決してありません。

あなたは、ここに述べられたような、家族についての積極的な評価に抗議したくなるかもしれません。あなたは、幸福な家族もあれば、そうでない家族もあることを知っています。若者のほとんどは、家族から離れて何もかも自分でできるように早く大きくなりたい、という欲求を感じているものです。一部の人々にとっては、その気持ちは非常に切実なものです。彼らは、拘束や圧迫、仲たがいや喧嘩、そして、うまくいっていない家族から離れたがっています。

課題

家族の一員としてみて、家族の中で一番好きなことと嫌いなことを、それぞれ5つ挙げましょう。友達の挙げたものと比較しましょう。

- a. 子どものいる家族への、現金援助を5つ挙げましょう。
- b. 社会保険庁やコミュニケーションの社会事務所で、規則や、現金援助が実際にいくらであるかなどを調べましょう。

各政党が、家族政策についてどんな意見をもっているかを調べましょう。

あなたは、詩「子ども」のどこに共感しますか。激励や賞賛が良くないのはどんなときですか。この詩は、大人に対して無理な要求をしていませんか。両親が要求に対して応えきれないのはどんなときか、例を挙げましょう。

子ども

ドロシー・ロー・ノルト

批判ばかりされた 子どもは
非難することを おぼえる

殴られて大きくなった 子どもは
力にたよることを おぼえる

笑いものにされた 子どもは
ものを言わずにいることを おぼえる

皮肉にさらされた 子どもは
鈍い良心の もちぬしになる

しかし、激励を受けた 子どもは
自信を おぼえる

寛容にであった 子どもは
忍耐を おぼえる

賞賛を受けた 子どもは
評価することを おぼえる

フェアプレーを経験した 子どもは
公正を おぼえる

友情を知る 子どもは
親切を おぼえる

安心を経験した 子どもは
信頼を おぼえる

可愛がられ 抱きしめられた 子どもは
世界中の愛情を 感じることを おぼえる

パネルディスカッション

「明日の岐阜を考える」

～ 行財政改革と社会構造改革の二兎を得る岐阜モデル～

<参加者> (50音順)

梶原 拓氏 (岐阜県知事)
神野直彦氏 (東京大学経済学部教授)
藤井 威氏 (地域振興整備公団総裁)

<司会>

杉田伸樹 (岐阜県産業経済振興センター理事長)



杉田 先ほど神野先生より新しい経済社会のモデルの一つとして、スウェーデンを例に挙げてお話いただきました。これからは、先生のお話を復元する形で、パネルディスカッション形式で今後の経済社会がどのように変わっていくのか、また、そのために必要な政策の枠組みといったものを岐阜を舞台にどのように考えていったらいいかなどについて議論していきたいと思います。

ここで、パネリストの方々をご紹介します。地域振興整備公団総裁の藤井威様。次に、先ほどご講演いただきました、東京大学経済学部教授の神野直彦様。そして、岐阜県知事の梶原拓様でございます。

それでは、これから議論を開始させていただきたいと思います。最初に、このパネルディスカッションの議論の背景から説明いたします。ご承知の通り、日本は現在、バブル経済崩壊後の長期的な経済不況の中にあるということで、これまでさまざまな経済政策が採られてきました。最近では、とくに構造改革を目指した政策が採られており、そうした政策はもちろん岐阜にも非常に影響を及ぼしています。岐阜県の景気を見ると、とくにバブル崩壊後は不況の期間が全国より長いという特徴がございます。今後は、不良債権処理の加速等

の政策というのが実体経済にどのような影響を及ぼすか、ということが非常に大きな関心事になっていくと思います。

岐阜県は県産業を守るという観点から他県や中央政府に先駆けて積極的な政策を実施しています。一つには、東京発の全国一律の画一的な政策の限界が次第に明らかになってきているということで、地域の実情に応じた地方発の政策形成を進めるといったのが重要になっているのではないかと思います。

このシンポジウムでは、県独自の政策を考えるにあたっての方向性の一つ、モデルとして先ほどお話いただきましたスウェーデン型、あるいは北欧型の内容、また、岐阜県政がどのように適用すべきか、ということに関して議論していきたいと



杉田伸樹
(岐阜県産業経済振興センター理事長)

思います。では、よろしく願いいたします。

最初に、梶原知事にお伺いしたいと思いますが、今なぜ岐阜県がスウェーデン・モデルに注目しているのでしょうか。



梶原 拓氏
(岐阜県知事)

知事 歴史の大きな流れから考えますと、農業社会、工業社会、情報産業社会という大きな流れがあって、大きく社会が変わっているし、変わっていかねばならないと思います。産業構造の在り方とか、あるいは行政の在り方を変えなければならぬということなのです。

北欧の政策を見ていると、情報社会における公共政策はかくあるべきだという見本がその中にあるように思います。とくに、情報社会における社会資本というのは、「モノではなく人だ」という頭の切り替えをはっきりさせて、日本とは違って非常に素晴らしい国政を行っています。

今のわが国の政治を見ますと、アメリカがすることは何でもいいのだと錯覚して、市場原理主義を追求しています。いわゆる競争万能主義です。もうアメリカが反省し、そういう市場原理主義を修正しているのに、日本の中央の方々は何週遅れかでそれを真似している。その結果、どうなっているかということ、地域社会がどんどん崩壊し、家庭の機能も崩壊しています。ですから、我々は東京がやっていることをそのまま唯々諾々として追従していると大変なことになると認識しなければいけません。このままだと東京と心離れなくてはならぬという危機感があるのです。ですか

ら、小泉内閣が追求しているような市場原理主義とは違う新しい哲学、思想を持つ路線を選ばなければならない。今の政府が反面教師で動機づけをしてくれていると思います。

今日は非常に良い機会で、スウェーデンの政策もお聞きしましたし、また、このパネルディスカッションでもいろいろと教えて頂けるようです。それらを参考に岐阜県独自の路線を追求していきたいという思いがあり、お二人においで頂きました。

杉田 どうも有難うございました。岐阜県独自の政策を考えることの重要性についてお話いただきました。今、知事からお話がございました問題意識というものを頭に置きまして、先ほど神野先生からスウェーデン・モデルの内容、目指しているものなどについてお話がありましたが、実際の話に関しては藤井総裁から実体験なども含めながら、スウェーデン・モデルというのは一体どんなものであるか、また、その根底にある思想などについてお話を伺いたいと思います。よろしく願いいたします。



藤井 威氏
(地域振興整備公団総裁)

藤井 私は97年から3年間、スウェーデン大使としてストックホルムに在任いたしました。その前は内閣にあり、さらにその前は旧大蔵省にいて予算を担当するという、典型的な内政型の官僚だったわけです。であるが故に、この3年間というのは大変なショックを受けたと言っても良いと思

ます。それは何故か。恥ずかしい話ですが、今まで私は神野先生の経済学とかを全く知らなかったからです。普通の官僚でしたし、普通の新古典派経済学、ケインズ経済学を頭では理解していたつもりで行政をやっていたと思います。

いま神野先生は、文化というのは生活様式全体の有り様、そういうものを文化と言えればいい、そういうものは地域社会の文化である、とおっしゃいました。各層、各レベルで文化というものがあるわけで、スウェーデン人という一つの民族、あるいはスウェーデンという国、それもやはり文化を持っている。それは一つの生活感覚であり、一つの公共感覚、国とか地方公共団体とか、あるいは国の機能とか、地方公共団体がやるべきこととか、そういうことに関してどういう感覚を持っているかということがすなわち文化である、という風に思います。その意味からしますと、明らかにこのスウェーデン文化というのは、いま梶原知事が言われた「市場経済重視」「競争重視」とは対極にある、という風に私は思います。そして、この対極にある文化は結局、経済の桎梏になる。結局は経済発展の活力を奪うと頭からそう思ってスウェーデンに来られる方もたくさんいらっしゃいました。

ある企業経営者はスウェーデンに来て、私が「そうじゃないよ」と詳しく説明しても、その後、スウェーデンの経団連に行き、「スウェーデンのように高福祉・高負担で高い税金を払って、労働環境も非常に厳しい上にリジットな労働関係にあるような状態を続けていると、いつか空洞化が起こり経済の活力が失われるのではありませんか」と会長さんに質問したのです。すると、会長さんが「そうなのですよ。スウェーデンで会社を営むのは大変です」と答えるに決まっているわけです。「いえ、そんなことはありません。スウェーデン・モデルというのは、決してそういうものではありません」と答える経営者はいないのです。

「私が質問をすると、必ずそういう答えが返っ

てくるけれども、このスウェーデン・モデルを選択したのは国民なのです」さらに、「スウェーデンは世界で最も進歩した民主国家です。もしアナタがおっしゃるような状態であれば、そんな政策を遂行した政府は当然倒れるはずですよ。それが倒れないのはなぜだと思いますか」と言いたい。そこまで考える方はあまりいらっしゃらないわけです。

そういう意味で、結局スウェーデン・モデルというのは文化であり、生活感覚、公共感覚、全体から出てくる一種の大きな体系である、という風に考えることが出来ます。この体系は政策面で言いますと、非常に大きな特異性を持っています。その中で一番注目したいのは、中立政策であります。外交上の中立政策。僕は、少なくともスウェーデン駐在の3年間は必死になって外交官を努めました。と言うのは、「やはり素人の外交官じゃダメだ」と言われなくなかったからです。その過程で気がついたことは外交政策としての中立政策の持つ意味です。

スウェーデンは大体人口9百万人くらいの小国です。9百万人というと、日本の大阪府の人口とほぼ同じで、ヨーロッパの小さな国、オランダとかベルギーなんかよりももっと小さな国です。ベルギーでも、おそらく1千万人近い人口は持っていると思いますし、オランダはもう1千万人を超えています。スウェーデンは人口という面からいうと小国でものすごく北にあり、面積は日本の1.2倍と広く、大変な過疎の国だと言えます。

このスウェーデンは、かつては大変な軍事大国だったのです。陸軍が非常に強くて、高等学校の世界史では、グスタフ・アドルフという王様だけが登場し、大学の世界史では、カール12世という王様が登場します。この2人ともが軍事の天才で、ヨーロッパ中を相手に戦争をし、両方とももう少しで勝つところまでいったほどでした。このような軍事重点国家が中立政策に転換したのは、19世紀の初め、ナポレオン戦争の後です。

スウェーデンは1814年にナポレオンが没落した際、ノルウェーを併合いたしますが、この時、ノルウェーのオスロへ行き、ちょっとチャンチャンバラバラをやります。このほんのちょっとの戦争が、最後の戦争であり、それから190年くらい経ちますが、1回も戦争をしたことがありません。中立政策のおかげです。

その後、世界史で何が起きたかという、資本主義が急速に広がっていきます。そして、レーニンのいう帝国主義の時代に入っていきます。帝国主義的な富国強兵策、あるいは植民地獲得戦争、こういうことによって経済発展をするというのがイギリスであり、ドイツであり、フランスであったわけです。いわゆる植民地獲得戦争による経済発展です。神野先生のような専門家の方から見ると、「単純化しすぎている」と思われるでしょうが、素人から見ると結局そういうことになります。

これに対してスウェーデンは、最初からその方策を放棄していたわけです。そうすると、北の端にある貧乏な農業国家はどうしたら良いのかと言うと、自前の経済建設によって全体としての経済活動水準を少しでも引き上げていくしか方法がないわけです。その方法を探った場合、次に何が出てくるかと言うと、主役は経済活動の担い手である市民しかいないわけです。兵隊でもなければ、貴族でもなければ、王様でもない。結局、市民の活動に期待せざるを得ない。そうでなければ、王様はイギリスの王室に対抗して宝石一つ買えないし、ましてや、印象派の絵なんてとても買えません。もし印象派の絵を買おうとしたら、国民にお願いして経済活動水準を引き上げてもらうしか方法がないわけです。

その結果、何が起きたかという、王権の漸進的な後退や民主主義の進展、つまり、議会政治への移行です。この議会政治への移行というのは、選挙権の拡大ということと合わせて代表制の拡大というのが重要です。かつての議会というのは、

厳しい制限選挙制のもとにありました。それを出来る限り広い範囲で代表制を拡大していく。これは、実は非常に重要なことなのです。被選挙権や選挙権の年齢を下げることとか、あるいは投票率を上げるとか、1票の格差をなくするとか、すべて代表制の拡大につながります。そして、そういう形で民主化が進みました。これが中立主義の結果です。

そして、もう一つの結果は、主人公は市民、国民ですから、国民の接点における行政を重視せざるを得ないわけです。総理大臣や各大臣らが何を言おうと、国民の接点のところできちんとした行政が行われなければ、市民が主役とは言えない。そういう感覚が19世紀からすでに広がっています。

スウェーデンは当時、後進国でした。スウェーデンが極めて貧乏な農業国から何とか脱皮し始め、資本主義国家の道を歩み出したのは、19世紀の後半です。19世紀の後半中は、少しずつ経済をピックアップさせてきましたが、貧しいという状態には変わりありませんでした。日本の明治時代とあまり変わらないと考えて頂いて結構です。しかも、神野先生のお話にもありましたように、19世紀末にはディプレッション（不況）が起こります。さらに、大量の移民時代が起こります。中立主義のため第1次世界大戦には参加しませんでした。このことの持つ意味というのが実は非常に大きかったです。

第1次世界大戦が終わった時にスウェーデンは、中立主義であったため伸びた経済力を帝国主義的な活動に回す必要がありませんでした。武装中立であるため軍隊は持ちましたけれども、それ以上のことをする必要がなかったのです。そして、少しずつ少しずつ、神野先生の言われる「安全ネット」の方向に動き出しました。

どういうことからそうなったかと言いますと、実は1920年代に世界で初めて社会民主党が単独で内閣を作りました。ブランディングという最初の

社会民主党の党首が内閣を作ったのですが、社会民主党というのは、保守党とどこが違うのか。日本の社会民主党を仮に革新とし、自由民主党を保守といたします。革新と保守の差はどこにありますか（会場に質問）。答えられないというのは、変なんですよ（笑）。保守というのは何かというと、基本的に企業活動を重視する政党です。自由に活動させることによって、できる限り企業の活力を損なわないようにする政党です。それに対して革新というのは、漸進的な議会主義により資本主義経済、市場経済をベースにして何とか公平、公正、平等、機会均等を実現していこうとする政党であるはずです。

公平、公正であるというのは、非常に幸運に恵まれ、非常に大きな成果をあげた人たち、まさに一握りの大金持ちや成功者だけがいい目をして、一度失敗したらもうどうしようもない、という社会ではない社会のことで。社会民主党とは何かセーフティ・ネットを張り巡らそうという、そういう主張をする政党のはずです。そのため、「国民の家」という思想を持ち、公平、公正、平等、機会均等を基本において政権を取り続けます。その結果、彼らが何をしたかということ、年金制度や医療保険制度、住宅手当や児童のための保育所の整備、老人ホームの整備など、そういう将来の福祉システムの萌芽になるシステムを作り始めたのです。ただし、この頃はまだ所得の水準が非常に低いので租税負担を上げて、これを行うことはまだ不可能でした。

人間というのは、例えば10万円の給料があったら何に使いたいかというと、最初はまず食事です。所得が上がっていくと、エンゲル係数が下がります。これは、誰でも知っている最も基本的な見解です。それを消費者選択と言うのですが、この消費者選択から言いますと、所得が50万円になったらエンゲル係数がうんと下がります。衣服や住居、家具など、そういうものに当てる係数というのを考えた場合、その係数も下がるはずです。

その次は何かと言うと、公共選択です。安全であり、優れた生活環境であり、そういう方向に行くのが公共選択ということです。それは、すでにブキャナンという有名な哲学者が喝破しております。

第2次世界大戦でも、スウェーデンは必死の思いで中立を守りました。その結果、何が起こったかと言うと、1950年代、戦争が終わった後、45年から50年代にかけて猛烈な経済発展が起きました。少しオーバーですけれども、ヨーロッパで工場が稼働しているのはスウェーデンだけだというような状態でした。ものすごい勢いで発展し、そこからです、この公共選択の理論は。

社会民主党のエランデルという総理大臣でしたが、税金をものすごい勢いで上げ始めたのです。60年代に入る頃には、GDPに対する税金の比率というのがまだ25%くらいでした。現在は倍近く、50%をはるかに超えています。それを20年間くらいでやりました。1960年には、日本でいう売上税を導入しました。税率は、4.2%です。現在は、25%です。4.2%の税率は、2年しか持ちません。2年経ったところで6.4%にし、さらに数年経ったところで10%にするというような形でどんどん税率を上げていきました。完全な増税路線です。それによって彼らは何をやったかと言うと、年金制度を充実し、福祉制度を充実し、教育制度を充実していきます。

先ほど神野先生が話された教育論の中に、教育費はタダというお話がありました。ものすごく立派な保育所も出来ていますが、重要なのは建物を造ることではなく、その中身、ソフトです。老人ホームだって、そこに働く専門の能力を持った人間の確保が重要です。それから、梶原知事が言われたようなITで経済を振興させようとした場合、それに携わる人たちへの教育、訓練、そのITを一つの事業機会に結び付けていくためのソフト、そういうものの開発が一番大切です。そういうことにどんどんお金を遣う、それを一種の集合消費

という風に私は呼びたいと思っています。

公共選択の理論では、公共財と私的財とに分けるのが普通ですが、公共財も結局は財産ですね。スウェーデンの場合、例えば一軒の大きな邸宅があり、庭もあり、そこには木や花が咲いているとします。その前に、その家に到達するためのアプローチ道路があるのですが、これは当然公共のものであり、その道路の両脇にはパークと称する公共空間地があります。この公共空間地には木が植えられ、春になると花が咲き、素晴らしい景色を楽しむことができます。湖の横の道路の両側にもパークと称する公共空間地があり、そこには鴨とか白鳥とかが常時羽を休めています。そのパーク自体は、非常に優れた散歩道になっていて、白鳥は野生ですけれども人間に慣れて渡りを忘れて住んでいるわけです。そして、そういう状態、環境は自然に造られたものではなく、公共団体が造ったものなのです。

自分の庭の木は庭師さんに刈ってもらいます。しかし、家の周りにある、素晴らしい景観を提供している公共空間地の植え込みも同じ庭師さんの手によるものです。しかし、発注元が違います。地方公共団体なのです。今、こちらにも造園とかお庭の整備を職業にしている方が多いかと思いますが、多分公共団体からの発注がどんどん増えていると思います。民間主体の発注よりも増えているのではないかな。それは集合消費としての発注なのです。そして、それに見合う負担というのは国民がすべきである、という考えが公共選択です。世界一の水準になったら、このような方向こそが最も合理的な消費者選択であると私は思います。

社民党系というのは、高負担による公正、公平を追求いたします。それで、「そんなことをやっていたら経済がダメになっちゃうよ。減税だよ」と言った政党は、選挙で負けなのです。負け続けるのです。増税路線をずっと取っていた政党は、選挙に勝ち続けます。

エランデルさんは1969年にパルメーという人に跡を譲って、のちに「スウェーデン国民の父」と言われる大政治家になります。このパルメーさんが1976年に選挙に負けた後、6年間中道保守系の政権になるのですが、この期間を除くと、1932年に社民党が政権を取って以後、貧しい中からセーフティ・ネットのシステム作りを始めてからずっと増税路線を取る間の40何年間、社民党は政権を取り続けました。それを支えたのは何かと言ったら、スウェーデンの文化であり、公共感覚です。何が国民にとって一番幸せか、せつかく所得が上がって来たんだから、その所得をどういう風に使ったら一番自分たちの生活の質が上がっていくのか。経済活動の所得を得るというのは、それ自体が目的ではありません。生活の質を上げて、それで生活を楽しみながら人生を生きるというのが目的であるはずなのです。そのためにどうすれば良いかを考えるのが文化であり、それがスウェーデンの全体としての政策体系、つまり、中立、民主化、地方分権、高福祉・高負担、こういう一連の政策がスウェーデン・モデルであると私は考えております。

杉田 どうも有難うございました。歴史を踏まえて、スウェーデン・モデルがどのように発展したか、ということについて非常に詳しくお話し頂きました。神野先生から何か付け加えることはございますでしょうか。

神野 いま知事の方からも、情報社会とそれを支える人間の作り方に成功した国として北欧を学ぶべきではないかというお話がございましたが、いま藤井総裁からもお話があったように、見事に北欧は開花させているという風に思います。

それで、二つばかり補足をさせていただきますと、先ほどスウェーデンの教育の特色をお話しましたが、私は教育を二つのタイプに分けております。一つは、盆栽型教育です。型にはめて作っていこ



神野直彦氏
(東京大学経済学部教授)

うという枝は「こっちに曲がりたくない」と言っているのに曲げてしまう教育です。一方、スウェーデンの教育というのは、そういう方式ではなくて栽培型方式です。どういう枝ぶりになるのか、どういう花を咲かせるかというのは、まったく本人任せ。ただ、その本人がそれぞれの人間が持っているかけがえのない能力を発揮させるために肥やしをあげたり、害虫が取り付かないように切ってあげたりするが、後は本人次第だというのが、スウェーデンの教育法だろうと思います。

例えば、環境の教科書では子供たちにこう教えています「何かを学ぶということは、常に人間の心の中のプロセスです」と。このことは誰かが何かを教えてくれるだろうという期待を持つことが出来ないことを意味しています。そして、「あなたは自分で学ばなければなりません。あなたが教師として他人に何かを教えるということも確かではありません。しかし、あなたは他人が自ら学ぶ状況を作る手助けや他人に学ぼうとさせる刺激を与えることは出来ます。人は誰でも、適切な動機づけさえあれば驚くほどの早さで学習するものです」とも教えています。自立する、それぞれの個性ある人間を作っていこうという主張があり、人々も非常に自立しています。

もう一つ重要な点は、自立しているが故に協力をするという点だろうと思います。藤井総裁のお話の中で出てきました「国民の家」ということ。これが非常に重要なポイントで、通常の国である階級闘争を重視するのではなく、国民全体が「私

たちの『国民の家』としてこの社会を作っていこう」と奔走します。これが「自立するが故に連帯をする」ということなのですが、「何事もほどほどに」というのがスウェーデン人の理想とする徳です。徳というのは、日本で言う中庸の徳みたいなものですが、彼らは「ほどほど」という程度を好み、あまりにも飛び過ぎるもの、貧し気なもの、過激なものを嫌います。そういう精神を持っているため、自立しながらもお互いに助け合っていくということが出来ているのではないかと思います。

知事が先ほどおっしゃいました市場原理主義のどこが間違っているかと言うと、部分的な合理性だけを追い過ぎていることだと思います。部分的な合理性を追って、全体的な合理性を見失っている。人間の生活というのは、市場の中では完結出来ない、それをはみ出した部分がありむしろ、はみ出した部分の方が重要だということです。藤井総裁の言葉を借りますと生活の質と言われたところだと思います。

それからもう一つは、それを地域産業の方に結び付けていくと「北欧諸国は情報化に乗っている」と言われています。スイスのローザンヌが出している国際競争統計を見ますと、例えばインターネットのアクセス数では、日本は47か国中26位。在宅勤務という項目では確か47位とほとんど進んでいなかったと思います。

「情報化に乗っている」という指標を見ていくと上位を占めているのは、ほとんど北欧4か国です。まさに情報化に非常に乗っていると言えます。日本はその意味のとらえ方を間違え過ぎているのではないかと思います。日本は情報が動くとも皆動き始め、一極集中してしまうようなイメージを持っていますがそうではありません。

スウェーデンを見て頂ければ分かりますが、情報を何のために動かすかと言うと人を動かさなくするためなのです。例えば、私は今アメリカ在住のスタイモンという教授と共同研究を行っていますが、一昔前であれば私がわざわざアメリ

かに自然破壊的な飛行機を飛ばして行って共同研究しなければならなかったわけです。しかし、現在では、日本にいたままで交流することが出来ます。情報を動かすことによって人や物を動かさないようにし、逆に人間や自然との質量変換を最適にしていこう、最も効率的にしていこうというのが情報化社会だと思います。

スウェーデンを見て頂きますと、どんどん人が動かなくなっています。インターネットでオーダーをして、ユニバーサルサービスの郵便局の人たちが品物を届けてくれれば動く必要はありませんから人は動きません。そうすると、人間と人間との結び付き、地域社会、コミュニティーがどんどん復活していくわけです。そして、人間と自然との結び付きも復活してきます。そこで、先ほど申しましたように、その地域社会を支える知識産業が出来上がってくるとこういう風になるはずでございます。

このように、それぞれの地域で地域生活を支える地域産業が出来上がってくると、一極集中するということはありません。例えば、ドイツのフランクフルトで新しい産業が生まれたとします。すると、その賃金が上がりますので地方からフランクフルトに人口が流入します。しかし、労働の供給が増えますから、賃金が上げ止まります。逆に地方では、労働力が流出していきますので当然賃金が上がります。そのため、(人口の流出が)止まります。ですから、ヨーロッパでは絶対に一極集中するということは無いです。では、日本で一極集中するのは何故か。生活すべてがその地域の生活を壊してしまっているからです。画一的な生活をすれば、絶対に一極集中します。

1920年代にアメリカは、「アメリカの文化、生活様式を世界に売れば、絶対にアメリカの商品が売れる」という文化戦略を立てました。そのため、ハリウッドに大量のお金を費やして世界にアメリカ映画を見させたわけですね。「アメリカの生活こそが理想だ」と思い込ませる、まんまとやられ

たのが日本だと思います。それぞれの地域で、それぞれの地域性と季節性を持った生活様式の中で生活をしていくということが、これから復活していくと思います。もちろん、戻るわけではありません。復活していけば、必ず地域で産業が残るような方向につながって行くのではないかと思います。

スウェーデンの私が住んでいた町では、住民たちはその地域のお店でしか買い物をしません。「うちの町は港から遠いため物価が高いのだ」と言いますので、「ストックホルムまで高速道路で1時間ほどだから街に買い物に行ったらどうですか」と言うと、「あなたは何を考えているの？そんなことをしたらこの町から商店街が消えちゃうでしょ？商店街が消えて困るのは、私たち住民です。子供たちやお年寄りなど車を運転出来ない人はどうするのですか？そんなことをしたら、自分たちの生活そのものを崩すことになってしまいますよ」と言われます。

大量生産、大量消費をしたものを売っていく時代は終わった、ということに日本は早く気がついて、もう一度地域での生活を取り戻し、それを支えていく産業を作り上げていかなければなりません。しかも、それは強ければ必ず世界にそのまま発信できます。日本は、東京を通すからいけないのです。ヨーロッパでやっているのは、国民国家が成立する前に成立した文化を復活させて、その地域の文化を世界に発信するという事です。ローカル化とグローバル化が進行するのが我々の常識だと思いますので、もう一度情報化、情報社会に適応して行くということはどういうことなのか、ということを見つめながら地域社会を再生していく方向を考えていかなければならないのではないかと思います。そういう意味でもスウェーデンは、重要な教訓を私たちに与えてくれるのではないのでしょうか。

杉田 有難うございました。大変広範な話で全部

カバーするのなかなか大変なのですが、ここで少し経済の話、経済政策、あるいは産業構造といったような話について考えてみたいと思います。

先ほど藤井総裁からもお話がありました通り、市場経済万能主義ではなく、公的な役割を重視するために高福祉・高負担という選択をしたが、それが一方で経済の活力を奪うのではないか。そういう問い掛け自体が非常におかしいのかも知れませんが、そういう議論をする人もいますと言われました。一方で、現在、日本を取り巻く経済社会の状況、グローバル化やポスト工業化、少子高齢化という大きな変化があるわけですが、そういった変化の中でスウェーデン・モデルがどういう意味を持つのか。あるいは、そういう状況下で産業構造というものがどう変化していくのか、日本とスウェーデンを対比しながら少し掘り下げて議論してみたいと思います。

藤井総裁、いかがですか。

藤井 スウェーデン・モデルの政策体系の基本部分だけを先ほど申し上げたのですが、それを実際に経済政策、産業構造政策という形で適用したらどうなるか、ということについて簡単にお話したいと思います。

先ほどの神野先生のお話の中にもありますが、1980年代の後半は世界的にバブルの時代でありました。バブルというのは、株価と不動産価格の異常な上昇が加速した現象を言います。問題なのは、その過程でどんどん金融を緩和していったことです。1億円で土地を買って、その1億円の土地を担保にしたら2億円借りられて、またその2億で土地を買う。端的に言うと、バブルとはそういうことです。それがある日突然、崩壊し、その崩壊のショックを最も強く受けたのは、実は北欧3国なのです。

スウェーデンの1990年のバブル崩壊によるショックは大きく、神野先生のレジメのグラフの1枚目

を見て頂くと、経済崩壊による財政への影響というのがいかにシビアだったか、というのが分かります。神野先生は、12.3%のマイナス、94年は10.3%のマイナスと淡々とおっしゃいましたが、僕はそもそも財政の専門家です。その数字を聞いて驚きました。12.3%なんて言ったら地獄です。

日本は今、どうしようもないほど財政が悪化しています。だけど、まだ12.3%まで行っていません。せいぜい10%に近づいている程度なのです。

スウェーデンはたった4年で12.3%になったのですが、その4年前の1989年、バブルの最盛期は、プラス5%だったのです。プラス5%が4年間でマイナス12.3%に。つまり、GDPのほぼ20%近い暴落を実現したわけです。

神野先生は淡々と「失業率は8%になりました」と言いました。これは間違いのないのですが、8%になる前は1.5%だったんですよ。わずか4年間で7ポイントも悪化してしまったのです。実際には、スウェーデン特有の「積極的失業対策」。先生はプラス面としてご説明されましたが、失業というのはある意味では大変なチャンスなのです。モップを担いでる人に老人の介護が出来るようにする、あるいは、会社が倒産して失業した経理担当者にITの技術を教え込む、そういうチャンスなのです。それを積極的失業対策と言うのですが、その積極的失業対策の中に吸収されている実質的失業者は、この8%の中に入っていないのです。日本の実際の失業率は公表失業率の倍だという説明が神野先生からありましたが、バブル崩壊直後のスウェーデンの失業率も公表失業率の倍だったと言えます。多分、実質的失業率は15%くらいでしょう。

スウェーデンの何人もの学者と酒を飲みながら話をしましたが、彼らによりますと世界最悪の大ディプレッションだったそうです。これをたった3年で回復してしまいました。財政収支の表を見て頂くと、12.3%だったのが、1996年にはマイナ

ス2.1%になっています。結局、EUのユーロの収斂基準の3%をわずか3年で達成してしまったのです。そして、その3年の間に一体何をやったかという、3つの経済政策です。

一つは外国為替政策でクローネのペッグをやめてしまいました。それまではユーロの前身であるECU(エキュー)へのペッグを行っていましたが、これをやめて自由に動かすようにしたら、途端にクローネがガタガタと3割落ちました。そうしたら何が起こったかという、国際競争力が回復いたしました。ただし、回復させるためにはエリクソンなどの大企業を始めとする産業界の努力が必要です。単に為替が落ちたから競争力が回復するものでないことは、経済をやっておられる方ならよく分かると思います。為替が3割落ちる中で、企業が海外でも売れるものを必死になって作り出したから達成できたのです。

先ほどの神野先生のお話の中で知識産業への集約について「知識産業が倍になった」という説明がありましたが、この「知識産業が倍になった」というのはどういうことかと言いますと、知識産業以外の産業が倒産して、知識産業がどんどん発展していったということではないのです。そういうこともあります。知識産業でなかった産業が、地域産業に脱皮していくというウエイトが非常に高いのです。それが経営者の柔軟性であり、大企業でも同じことが言えます。大企業でも、売れる商品にどんどん取り替え、売れない商品はどんどんやめていきます。いわゆるリストラクチャー＝構造改革ですね。リストラというのは、首切りの意味ではありません。

もう一つ、この為替政策のマイナス面ですが、当時のスウェーデンは外国から一杯借金をしていました。もともと高福祉・高負担のため可処分取得貯蓄率というのは低いはずですが。従って、財政がウンと赤字になったら、当然外国債を発行する必要が出てまいります。それは民間企業でも同じです。バブル時代にどんどんお金を借りて不動産

を獲得しましたが、どこから借りたかという、ほとんどが外国の銀行からです。従って、クローネの価値が減ると、途端に債務がドカンと増えます。そうすると、金融機関は一斉にやられてしまいます。それで1992年、たった2年後に早速金融機関への公的資金の投入を「エーイ!」とやります。どのように資金投入したのか、日本に当てはめて説明しますと、GDPの5%弱にあたる約25兆円に相当するような思い切った額を金融機関に入れたわけです。それも都市銀行に入れました。もう一つ、日本と違うところは、入れ方です。横並びで入れるということは絶対にしません。A、B、C、Dと4つの都市銀行があります。A銀行は「何とか出来ます。だからお金は要りません」。B銀行は「ちょっと危ないですが、何とかやってみます。その代わり、危ない時のために増資をしますので、その保証をして下さい」と言い、政府は保証します。C銀行は「バッドローンのおかげで完全に債務超過だから増資できない」と言うので、日本で当てはめれば25兆円に相当するような大きな公的資金を投入します。これはつまり、何とかやっけていけるA銀行と、保証を受けたB銀行と、さんざんルーズな経営をした挙げ句に公的資金を受けたC銀行とでもう一度競争しなさい、ということと同じです。金融システムの安定というのは国民経済にとって公共的価値であり、金融システムを安定させなければ中小企業に対する貸し渋りが起こる、という説明を国民は納得したのです。そして、一斉に横並びの資金投入というようなバカなことは一切考えもせず、本当に必要なところにだけ投入します。

次に、どのように投入したかという、どうにもならなかったC銀行は仕方がないので国有化するのですが、その時に投入した金額の相当部分はバッドローンの償却に充てられます。そして、100億円のバッドローンの価値が10億円しかないとすると、90億円分を公共資金でもって、10億円分はバッドバンクに切り離したんです。日本で言

うと、整理回収機構に切り離したことと同じです。同じことですが、根本的に違います。どこが違うか分かりますか？銀行家の方だったら、分かるはずです。バッドバンクというのは、回収機構ではありません、銀行です。ですから、10億円で買った悪い債権をどうしたら取り返せるか、を必死で考えます。従って、彼らが絶対に考えないのは、担保処分と法的処理です。まず、出かけて行って「いくら返せますか」と聞くところから始めます。それで、「100億円もの債務を負って、もうどうしようもない」という相手に、「じゃあ、15億なら返してもらえませんか」というわけです。すると相手は「えっ、15億でいいんですか」と驚き、返却する意欲が湧いてきます。バッドバンクにすれば、15億返してもらえれば5億円儲かるわけです。これを産業再生といいます。スウェーデンは、こういうことをやったのです。実際に、担保処分や法的処理もほとんど行われていません。その結果、全体としての経済規模は小さいという事情にあったものの2年で大体再生しました。

日本がいま作ろうとしている再生機構との違いは、そこにあります。スウェーデンの場合は、各銀行ごとにバッドバンクを作っています。再生機構なんていうのは作りません。経営状況が悪くどうしようもない銀行には税金を投入します。しかし、それは金融システムの維持のためであって、バッドバンクを経営する人、それからバッドバンクを切り離したあとの銀行を経営する人に関しては、役人であろうと政治家であろうと銀行家であろうと、前の銀行の責任を負っていない人で、能力のある人なら誰でも構わないというわけです。

財政再建対策は先ほど神野先生のお話の中に相当詳しく出ていました。お金持ちに対する増税、貧乏人に対する経費節減、失業保険の切り下げ、児童手当の切り下げ等皆でこの難局を乗り切るというのがスウェーデンの経済政策です。

杉田 次は知事にお伺いしたいと思います。一番

最初に「なぜスウェーデン・モデルに注目しているのか」についてお話をされたわけですが、もう一度今までの議論を踏まえまして、今後の政策形成、あるいは実施にあたってスウェーデン・モデルが一つの有効な枠組みになり得るのかどうか、それからもう一度スウェーデン・モデルを取り入れることの意義についてお話しいただけますか。

知事 我々の悩みは、日本では国が権限も財源も大きく握っているということ。我々自治体の自由さ、行動の幅というものが狭いという現状の中で、どこまで岐阜県独自の路線を展開できるかということなのです。

実際、岐阜県だけでも210万人の人口があり、経済力は国連に加盟すれば43番目で独立しても十分に展開できるのです。なぜか東京の植民地にさせられてしまって動きがつかない。この状況を、発展途上国のような一極集中構造を早く解体して、ヨーロッパのような地方分権体制に変えるためにも闘っていかねばいけないと思います。そういう前提で、我々がどこまで出来るかということが今の最大の関心事であります。

いまお話を聞いておまして、学ぶべきところが実にたくさんあります。国しか出来ないこともあるし、中には我々でも出来そうなことがあると思いました。まず岐阜県だけでも、「何でもアメリカがいい」というような考え方や競争万能主義から手を切って、本当の人間らしい地域社会作りや情報社会向けの新しい産業の振興に取り組んでいかなければならない。そういうことがどこまで出来るかが当面の大きな課題です。

私は、何よりも情報社会の人的資本である人づくりについては、岐阜県だけでもかなり出来るのではないかと思うのです。教育も国家教育から自治体教育にどんどん移行しております。やろうと思えばかなりのことが出来ます。この人づくりを実行してみたいと思い、英才教育についての研究会を設けて勉強しております。

どんな児童生徒でも何か一つ優れた才能があります。その一人ひとりの優れた個性、能力を早期発見・早期指導するのが英才教育です。ピアノコンクールで世界一になった上原彩子さんは、5歳から本格的に訓練しています。空手道で世界三連覇した若井敦子さんも、小学生の頃から一生懸命練習してきました。このように、いろいろな分野で優れた才能がそれぞれあります。(誰もが英才だ)という考えをベースに個性を伸ばす教育を行いたいと思います。

今はもう国家教育で出来ないような壁はほとんどありません。我々が、既成観念、既成の制度から離れて行えば出来るはずで、また、合わせて成人教育や社会人教育も徹底して行いたいと思っています。今、藤井さんのお話の中でリストラの話題がありましたが、今はクビを切れば名社長といわれます。そういうことで本当のリストラになるのでしょうか。それはともかくとして、再研修を行えば使える人材がたくさんいます。行政が乗り出してしかるべき職を得て頂くことは可能であると思うし、情報業社会では性別の差はありませんから、もっと女性を活用していかなければならないと思います。また、定年後の高齢者の方が、何かやりたいが何もすることがないから仕方なしにゲートボールをするというのも是正したい。やはり人間は、生き甲斐というか、社会に関わりのある活動をしたいという願望を皆持っていると思うのです。そういうニーズにマッチしたことを行っていきたい。いろいろな人づくり、例えば教育、研修、学習などは、とりあえず出来るのでないかと思えます。

また、「知恵で創る産業」「知恵で売る産業」「知恵を生む産業」という3本柱で新しい産業おこしを行いたいと思います。キーワードは「知恵」です。知恵を生むのは人の頭脳でしか出来ません。結局人づくりというところに戻るわけですが、そういう政策を行いたいと考えています。

私は個人的にも何十年と情報問題を勉強してき

ました。「農場」「工場」「情場」というコンセプトを作って勉強していますが、この情報社会でどのように生産活動を行うかという情場のメカニズムや、情報生産をするシステムというものを私なりに考えてみますと、これからの情報社会で新しい価値を生むためのキーワードは、「交流」、「連帯」、「創造」であると思います。

交流というのはさまざまな異質でランダムな情報とか人の交流を演出できるような場を作ることです。同じような学校を出て同じような考え方の人が何人集まっても新しいものは出て来ません。異質な情報の交錯、あるいは触発によって新しいものが生まれてくるというメカニズムを言います。

それから、「連帯」というのは、共有ということです。神野先生の著書を拝見すると、北欧では人のつながりが強いことを強調されていますが、このつながりを「共有」という言葉で表現してもいいと思うのです。目的を共有する、情報を共有する、行動を共有する、そして、その成果の共有もする、というように「共有」がキーワードであり、そのネットワークをいかに作っていくかが重要で、それによって情報価値の生産性が著しく上がっていくのです。

「創造」というのは、人づくりのためのシステム作りのことです。従来のような減点主義の発想では人は育たないため、加点主義でないといけません。例えば、英才教育というのは、英語ができる、数学もできる、マラソンもできる、100メートルも速いというように何でも出来るお月様のような真ん丸な人間が理想だという教育ではありません。そうではなくて、「マラソンはダメだが短距離は速い」といった、いわゆる星形の人間、大きく伸びた才能の突起がある、その星の角の良いところをどんどん伸ばしていく。お月様みたいにどこも飛び出ているはダメだし、へこんでいてもダメだという従来の総合点主義では減点主義になってしまう。そうではなくて、星形の人間が望

ましく、その星の良いところを伸ばしていく、加点主義が望ましいわけです。このような個性に着目した人づくりが理想であり、こういう環境条件を作っていきたいと思います。

そして、なるべく形式主義ではなくてカジュアルな雰囲気にしていきたい。例えば、岐阜県では何年も前からカジュアル・フライデーを行っていますが、これによってずいぶん職員も気軽な格好をして、雰囲気も少しは柔らかくなったと思うのです。形式主義、あるいは前例横並びという発想は、もうやめなければならない。クリエイティブな環境作りを心掛けていかなければならないと思い、「交流」「連帯」「創造」をキーワードに岐阜県庁全体が新しい価値の生産現場である情場にしようとするさまざまなことを行ってきました。神野先生にも、北欧を例にどうしたら新しい物を創造するエネルギーが引き出せるかという社会的なメカニズムやシステムについて、ぜひ教えて頂きたいと思います。

今、国が何でも握っていて東京イコール日本、東京の机の上でいろいろな細かいことまで決めて一律全国「これだ」という馬鹿げたことをやっています。日本中、毎年大変な損害です。我々も早く東京と対決して、こういう不合理は正していかなければなりません。昔なら、我々もとうに竹やりを持って東京に行っています。今、それが禁止されているからやらないだけで、岐阜県は郡上一揆や飛騨一揆の歴史があり自信はあるのです(笑)。このままでは徐々にこういう不満が爆発してきます。とにかく、そういう中で我々が出来ることは精一杯行いたいとそんな風に思います。

今日のシンポジウムの中に良いお話がたくさんありました。取り入れるべきところは積極果敢に取り入れて行きたいと思います。そして、東京のサル真似ではなく、大体東京はニューヨークのサル真似ですから、サルのサルではいよいよダメですから、岐阜県独自の路線をこれから描いていきたいと思いますので、宜しくご教授のほどをお願い

したいと思います。

杉田 ただ今、知事から岐阜県の取り組みについてお話がありましたが、これを踏まえて、岐阜でどのような考えでどのようなことをすれば良いのか、ということについて神野先生からお話いただければと思います。

神野 いま知事がおっしゃったことに尽きるのではないかと思います。藤井総裁のお話にもありましたように、スウェーデン・モデルが成功したのは、為替、それから不良債権問題の処理が的確だったことと同時に、供給側の政策、供給を変える政策をきちんと打っていたためです。これは、岐阜県というか自治体で可能な政策だと思っています。需要側で公共事業をやるなどという需要を付け加えるのは情報が漏れたりしますので、景気政策として需要を付け加える政策というのは、道府県では出来ません。実際に日本ではやらされていますが、自発的にやっても意味がない。むしろ、地域の生活と産業を興すのであれば、供給側の政策を打てば良いのではないかと思います。

知事がお話になったように、供給側を変えていく上で一番重要なのは人づくりであり、人づくりをする際に一番重要な点は、その人間の欠点を是正してあげることではなく、長所を伸ばしてあげることです。日本の教育はそれを間違えてしまうのです。

その人間の欠点を直そうとしても、たかだか人並みにしかありません。良いところを伸ばしてあげるのが原則です。プロ野球のコーチなどで、スピードが非常に速くてコントロールが悪いピッチャーに対して、「お前、スピードはもういいからコントロールを良くしろ」と言ってダメにするのが一般的なパターンです。そうではなくて、「お前の長所はスピードなんだから、もっとスピードをみがけ。コントロールはどうでもいい」という風に指導した方が良いはず。先ほども言い

ましたように、それぞれの人間にはかけがえのない能力があります。それを最大限に伸ばすシステムを作っていくことが重要だろうと思います。

そのことは人間だけではなくて、地域にも言えることです。「岐阜の欠点はどこだ」と見つけ回しても仕方のないことで、それぞれの地域社会の中で良いところを見つけ出すことの方が大切だと思います。欠点だとか、遅れていると思われていたところが、実は良いところだった、ということは幾らでもあるはずで、これは後発の利益と言われているもので、例えば、風力発電で言いますと、中国は26万キロワット発電していますが、日本はまだ6万キロワットにすぎません。上海は新幹線をひかず、最初からリニアモーターカーを整備しています。それに、携帯電話の普及率はすでに中国に抜かれています。中国は、日本と同じように発展していたのでは後発の利益を活用出来ません。ですから、電話線をひくよりも最初から国民全部に携帯電話を持たせた方が早いという政策を行うわけです。つまり、ステップアップしていくわけです。東京などの発展しているところよりも、自分たちの良いところを見つけ出してステップアップするということが重要ではないかと思えます。

それから、そういう風に改革をしていく時に、いつも市場主義者が「目先の利益を追うように」と教え込みます。競争、競争と言わないとダメだと日本人が考えているのは、これで競争にまけたらどうなるのだろうという恐怖なのですね。恐怖が私たちを今市場原理に駆り立てているわけです。しかし、落ち着いて考えるべきです。市場の人たちに「負けたらどうなるのでしょうか」と聞くべきです。竹中大臣はよく「この改革をやらなかったら日本株売りが始まるぞ」と言いますが、改革をやって日本株売りが始まっているのですから、どういう風になるのかと問い正すべきです。

私が小さい頃に聞いた落語でこんなものがあり

ます。いい大人になってもブラブラと遊んでいる人がいて、その人におじさんがお説教するのです。「ブラブラ遊んでたらダメだよ。一生懸命働かなきゃ」と。それで、「なんで一生懸命働かなきゃいけないのですか」と尋ねると、おじさんが「一生懸命働けばお金が儲かって、ブラブラ遊んで生きていくことが出来るからだよ」と言うのです（会場爆笑）。

競争に勝つために一生懸命働くと、ものすごいことが起きるように言われていますが、そんなことはありません。まだ時間がたっぷりありますから、皆さんは冷静かつ着実に岐阜の良いところを見直しながら政策を作っていけば良いと思えます。

「白鯨」という有名な小説がありますが、物語の中で主人公の船長は白鯨に復讐するために綿密な作戦を立てて実行していきます。その船長が言った言葉で、「私のやっていることはすべて合理的だ。ただ一つ、狂気なところがある。それは目的だ」というのがあります。日本の社会もそうなりつつあります。目的が間違っていて、あとは全部合理的になっている。先ほど仕事のために自殺するというお話をしましたが、「何のためか」という目的をもう一度よく考えるべきだと思います。

スウェーデンの地域開発グループが行っている新しい職を作っていく方法の中で生まれて来たものが3つあります。一つは、その地域社会の生活を支えている基礎的なニーズです。これは、日本で言いますと、ワークス・コレクティブというのがありますが、それと同じような発想で仕事を作っているのです。そして、もう一つは、その地域の文化を興すことによって結果的に魅力が高まって、人が集まってくるという現象。しかし、これはあくまで結果であって、あまり最初から観光を目的にしない方が良いでしょう。例えば、オランダ村で「ここにアムステルダムと同じものがあります」と言っても、それは国際的に何の魅力も

ありません。これは大きな間違いで、岐阜でしか味わえないものをやらないと、国際的に何の魅力もないわけです。

それからもう一つは、最先端産業です。これは、遠く離れていても出来ます。例えば、徳島でジャストシステムが「一太郎」を作ったりするのと同じことで、教育さえあれば、最先端の産業は必ず生まれます。札幌でも地図の良いものが出来たりしますが同じことです。

このように、大体3つくらい生まれてきておりますので、もう一度岐阜がこれまで培ってきた文化を見直しながら良いところを探していけば、必ず素晴らしい供給側の政策が打てるのではないかと思います。繰り返すようですが、私の祖父が生まれたところですから、必ず復活できると思いません（笑）

杉田 有難うございました。非常に時間も迫ってきて申し訳ないのですが、藤井総裁、岐阜に対して何かメッセージをお願いいたします。

藤井 地域振興整備公団の総裁という仕事柄、今いかに地域がひどい状態になっているか、ということを感じほど理解しています。

今、私がやっていることは何か。地域振興整備公団を精算する仕事をしております。なぜ精算するのかと言ったら、この公団がいま梶原知事や神野先生が言われるような地域振興策の組み立てに関して過去の成功に執着し、時代の変化に対応して、やり方を変えてこなかったと思うからです。結局、当公団は、土地を開発、分譲して「さあ、来て下さい」と人を招く、デベロッパーにしか過ぎなかったわけです。それでも、来てくれた時はいいのです。10年前まではそれが可能で、土地や建物を造って売ったら飛ぶように売れたわけですね。今は飛ぶように売れなくなったので、次は建物を立てて、インキュベーターやITの方々に「さあ、来て下さい」と来て頂いています。こ

れも、入って頂ければ良いのですが、この大家さん商売も今や行き詰まりが見えてきました。

そこで、スウェーデンから見た時に、この地域振興策の行き詰まりをどのように打開するかというと、そのヒントは神野先生のお話の中に幾らでもあるわけです。一番のヒントは、その土地の文化を活かしたプロジェクトでなければならないということ。どこでも出来るプロジェクトはダメだということと同時に、日本の最大の問題点は、どこでも出来るプロジェクト以上のことをやっていることです。つまり、どこでも出来るプロジェクトであっても、その地域に合えば良いのですが、日本中どこでも同じことを行っています。つまり、先ほどお話に出た横並びのことをする、これが一番まずいのです。その地域の文化を活かしたものを行わなければならないことが一つです

もう一つ、そこに住む住民の意識です。地域に住む人自身がどう考えているかと言うと、やはり自分の住んでいるところが見る影もなく寂れてしまうのは耐えられないということです。しかし、中心市街地の商店が寂れつつある時に、「そこにちゃんとビルを建てて駐車場を造って、皆が来るようにしたら良いのではないか」というやり方を横並びですと、結局限界が見えてしまいます。それ以外の方法を考えないといけません。大切なのは、その地域の人自身が「こんなに良いところですからぜひ来て下さい」と自信を持って言えるプロジェクトを作ることです。地域振興整備公団は、そのノウハウを開発しようとしたが、結局うまくゆきませんでした。そのノウハウを持つのは、その地域だけです。でも実際には、その地域でもそのノウハウを持っているとは思えないのが現状です。大切なのは、自分の地域の何を売りにするか。神野先生の言葉で言えば、まず良いところを伸ばすことです。その発想をベースに振興策を考えれば、突破口が開けるかも知れません。

そしてもう一つ、「これ良いでしょ」と自分の

息子に誇りを持って言えるもの。これは難しいです。非常に難しい。子供に引き継げないような物ではダメだということです。自分の子供に引き継げるものを作るためには、相当のソフトが必要です。

まず、知事さんが言われた人づくり。子孫、跡継ぎの能力を開発するというのが絶対条件です。それと同時に、その能力を開発した人に自信を持って引き渡せる資産、ソフトであれ、施設であれ、開発計画であれ、「こういうものを引き継いであげます。だから、ここにいらっしゃい」と自信を持って言えるもの、そういうプロジェクトを作ってください。

私はある時、一つの案を考えてみました。夢物語のような案ですが、次のようなものです。「岐阜県には多治見があり、近くに瀬戸もあります。染織産業もありますし、織物もあります。ちよいと北へ行けば、塗り物もあります。そういう自信を持って自慢出来る地域の技術者が余っているはずですが、文化財の対象になるような人は無理ですが、その次のレベルの人なら余っている人がきっと大勢いる。そういう人たちを集めて文化村センターみたいなものを造ったらどうだろうか」という案です。

土地なら地域振興整備公団にあります。その土地に工房を造るわけですが、それだけでは人は集まってくれません。そこにはソフトが必要で、例えば職業訓練所を造ります。ここには、専門の職人が集まっているわけですから、この人たちを先生にして、中年くらいまでであれば染織や陶芸など、さまざまな文化の初歩を学ぶことが出来ます。中には、そこに残る人も出てきて、次に新しく入ってきた人たちに教えたり、そういう人たちでまた工場を造れば、それがまさに神野先生の言われる地域振興グループです。そして、その人たちのための住宅を建れば人が定着します。また、そこまで行かなかった人も、ある程度の技術を身につければ就職先もあるでしょう。こういうことを

すべて総合してできるコーディネーター的役割は、地方公共団体しか出来ません。

それと、もう一つ大事なことは、そういうことをやろうと思ったら思い切った集中投資が必要です。こうした事業は、実はものすごくお金が掛かるのです。そして、多額の集中投資が出来るだけの政治力も必要です。それだけの政治力があれば、必ず卸問屋の1軒や2軒は来ます。あるいは、扱っている近隣の地域産業の特産品が安い値段で手に入るということになると、ここは観光センターになります。でも、それを目的にはいきません。これはもともと観光の目的で造ったものではありません。先ほど神野先生がおっしゃった通り、観光の目的で造ってはダメです。絶対にうまく行きません。観光目的ではなく、結果として観光になるようなものであるということと、そこに住みたいと思うこと。

それから、これを子孫に自信を持って残したいと思うこと。この3つを大事にし、思い切った集中投資をして素晴らしいソフトを付ける。地域振興整備公団では出来なかったことを岐阜県なら出来ると思うのですがどうでしょうか。

杉田 どうも有難うございました。最後に、大変力強いお言葉を頂きまして有難うございました。時間も過ぎておりますが、最後に何か一言ございましたらお話ください。知事は何かございますか。

知事 どうですか皆さん、今日お聞きになって。私も勉強しなければならぬわけですが、やはり皆さんが勉強して「この故郷をどう持っていったらいいか」一人、ご自分の問題として考えて頂きたいと、最後にとくにお願いしておきます。

杉田 大変長い間、熱心なお話を有難うございました。司会が不手際で、皆様にパネリストの方々のお考えが十分に伝わったかどうか、多少不安な

ところがございますが、これでパネルディスカッションを終わらせて頂きたいと思います。本日は、どうも有難うございました。

編集後記

北欧諸国は、充実した福祉制度や環境政策、生涯教育システムなどで知られています。

特に、スウェーデンの税制、地方自治、福祉・医療、環境、教育、産業政策などの先進分野に特徴があります。

日本では、グローバル化と地方分権が進展する中で、東京発で考案された全国一律、画一的な政策などは行き詰まりを見せている状況にあることから、地方発の政策形成を進めることが重要となっています。

そこで、スウェーデンモデルを取り上げた「明日の岐阜を考える」シンポジウムで、岐阜県型の県政推進の基本理念についてを取り上げました。

テーマを「行財政改革と社会構造改革の二兎を得る岐阜モデル」として、平成14年12月18日（水）に大垣市の会場で開催しました。

シンポジウムでは、岐阜県独自の政策を考えるに当たっての方向性の一つのモデルとして、スウェーデン型モデルについて、その内容や岐阜県での適応の可能性などについて討論しました。

当日は年末にもかかわらず、定員200名のところ300名以上の参加があり、スタッフが慌てる一幕もありました。

地方分権が進む中で、岐阜県独自の施策の参考となることを願っております。

（篠田幸治）

本誌に関するご意見やご要望は、下記宛へお願いいたします。

平成15年（2003）3月発行

編集発行 財団法人岐阜県産業経済振興センター

〒500-8505 岐阜市藪田南5丁目14番53号

岐阜県県民ふれあい会館10階

TEL (058) 277-1087 (企画研究部)

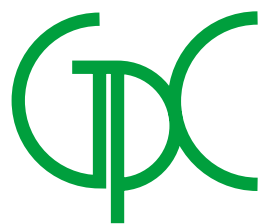
FAX (058) 273-5961 または (058) 277-1095

URL: <http://www.gpc.pref.gifu.jp>

E-mail: center@gpc.pref.gifu.jp

定 価 300円（税込み）

落丁本、乱丁本はお取り替えます。無断で本書の全体または一部の複写、複製を禁じます。



岐阜県 ~国会等移転先候補地~
(平成11年12月国会移転先答申中)

